

事業報告書

2022（令和4）年度

2022年4月1日～2023年3月31日



学校法人 樟蔭学園

CONTENTS

2022(令和4)年度事業報告書の公表にあたって
建学の精神

I 法人の概要

基本情報

学校法人の沿革

設置する学校・学部・学科等及び学生等数の状況

役員・評議員の概要

教職員の概要

II 事業の概要

「Shoin Vision 2030」

大学の長期ビジョン

主な教育・研究の概要

主な活動の状況

〔中長期計画及び事業計画に対する進捗・達成状況〕

資格の取得状況

卒業後の進路状況

中学校・高等学校、幼稚園及び法人の主な活動の状況

III 財務の概要

決算の概要

貸借対照表関係

資金収支計算書関係

事業活動収支計算書関係

その他の状況

経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

2022(令和4)年度事業報告書の公表にあたって

学校法人 樟蔭学園 理事長 森 眞太郎



樟蔭学園は、1917年の創立以来、「高い知性と豊かな情操を兼ね備えた社会に貢献できる女性の育成」を理念に掲げて、女子教育の発展に貢献してまいりました。百年の歴史を超えた後、2020年度には、樟(くすのき)のように内なる輝きを発する女性を育成する『樟蔭美』をブランドコアとして再定義し、長期ビジョン「Shoin Vision 2030」を掲げました。そのもとに「第Ⅲ期中長期計画(2020年度～2024年度)」を推し進め、各校の教育、研究等を発展充実させるべく、日々取り組んでいます。

2022年度は、新型コロナウイルスとの共存がすすみ、社会的、経済的な影響は大きく緩和され、コロナ禍からの回復過程にありましたが、一方で国際情勢は予断を許さず、円安・物価高等、経済を巡る環境は未だ不透明です。このように社会経済課題の多様化・複雑化が進み、予測不可能な時代にあつて、単独あるいは限られた専門分野の知による課題解決がますます困難となる中で、専門性を有するだけでなく幅広い教養を身につけ、基礎的で普遍的な知識・理解と汎用的な技能を活用できる人材が求められています。それはまさに本学園が創立当初より掲げてきた理念と合致するものであり、今一度あるべき姿へと立ち返り、教育に生き抜くことは本学園の使命であると強く認識するに至りました。

さて、近年は、「大学のガバナンス」に対して世間の目は厳しくなっており、社会の要請に応え得る実効性のあるガバナンス改革を推進するため、改正私立学校法が成立し、2025年4月に施行されることになりました。これより、理事会、評議員会の意思決定権限やチェック機能等について、現行の寄附行為からの変更を求められることとなりますが、本学園としましては、今後より一層に、経営の透明性を強化し、説明責任を徹底して、公益法人としてのガバナンス体制を強化していくことが焦眉の急であります。その意味でも、本事業報告書では、法人の概要、各校の取り組み、財務の概要について、報告しておりますので、是非、ご覧いただきたく思います。

新しい時代において、本学園で学ぶ全ての学生、生徒、園児の成長を支援し、魅力ある教育・研究活動を通して永続的に社会に貢献していきたいと考えます。皆様方には、平素のご協力に感謝申し上げますとともに、今後とも更なるご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

大阪樟蔭女子大学 学長 竹村 一夫

2022年度は、大学にとって、2020年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響から、日常を取り戻す動きとともに、コロナ禍以降の新たな状況に適応したさまざまな試みを展開してきた年度でした。

新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じた政府・自治体からの要請に対応しつつ、授業を始め、クラブ・サークル活動も、感染防止に配慮しながらもほぼ通常の実施状況となり、2年間オンライン開催であったくすのき祭(学園祭)も対面実施とし、多くの卒業生や地域の方々に参加いただきました。

また、2022年度は大学機関別認証評価の受審年度でもあり、日本高等教育評価機構より評価基準に適合していると認定していただきました。受審準備を進める過程で明らかになった課題については、順次改善を進めてまいります。



樟蔭学園としても、第Ⅲ期中長期計画の中間年度にあたり、具体的な進捗状況について中間的な評価しつつ、計画策定当初には想定されなかった社会情勢の変化に対応し、2023年度以降の計画についても見直しをしていきました。大きなものとしては、この数年の募集状況に対応し、学芸学部化粧ファッション学科および児童教育学部児童教育学科の入学定員の見直しを実施しました。今後も建学の精神をふまえ、生成系AIへの対応等、現代的な課題に応えられる学部学科構成について、積極的に検討を進めていく所存です。今後とも、皆様のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

建学の精神(創立者の思い)



「樟蔭学園はこのときにあたり、知情意兼備の豊かな母性が
女性の充実した人生も、地球の明るい未来も
ともに約束するという信念に基づき女子教育を志す

若々しき知性よ、この無窮の大空を翔けよ
優しき虹の環をもって地球を包め
志は玉よりも清らかに、笑顔は花よりも美しく

ここ樟の景蔭に集う人々よ、いざともに手を携え
真理と正義の大道をまっすぐに進もう
徳は孤ならず、人類の平和と繁栄は必ずこの道より始まる」

この建学の精神は、樟蔭学園の創立者である森平蔵の創立当時の思いを文章化したものです。

本学園の前身である樟蔭高等女学校が設立された大正6年、当時の女子教育の状況は、大正デモクラシーの進展もあって高等女学校への進学率が急速に高まり、大変な入学難を呈しておりました。

特に大阪では女子のための中・高等教育機関が少なく、進学志望の小学生は狭き門を突破するため、非常な受験勉強を強いられていました。

実業家であった森平蔵は、こうした児童・生徒の心身発達の過程上、悪影響を及ぼしかねない不毛の受験勉強を憂い、さらに狭き門から生じる偏った秀才教育に異を唱えて、内容の充実した質の高い女子教育を推進するため、巨額の私財を投じて私立樟蔭高等女学校を設立致しました。

このような創立者の熱き思いを反映するように、樟蔭高等女学校では、当時の女子教育に手薄であった教養教育の充実を図り、高い教養を持ち一人の人間として真に成熟した女性を育成することを目的として、最高の教育環境と設備が整えられました。

そして、その精神を踏まえて大正14年に当時の女子の最高教育機関であった女子専門学校を設立、戦後の学制改革等を経て幼稚園、中学校、高等学校、大学、大学院からなる女子の総合学園として発展して参りました。

本学では、いつの時代も「『高い知性』と『豊かな情操』を兼ね備えた社会に貢献できる女性の育成を目指す。」という建学の精神の主旨を大切に受け継ぎ、それは確固たる校風としても熟成されてきました。そして、これからも建学の精神を中核とし、最高の教育環境の創造により一層邁進して参ります。

I 法人の概要

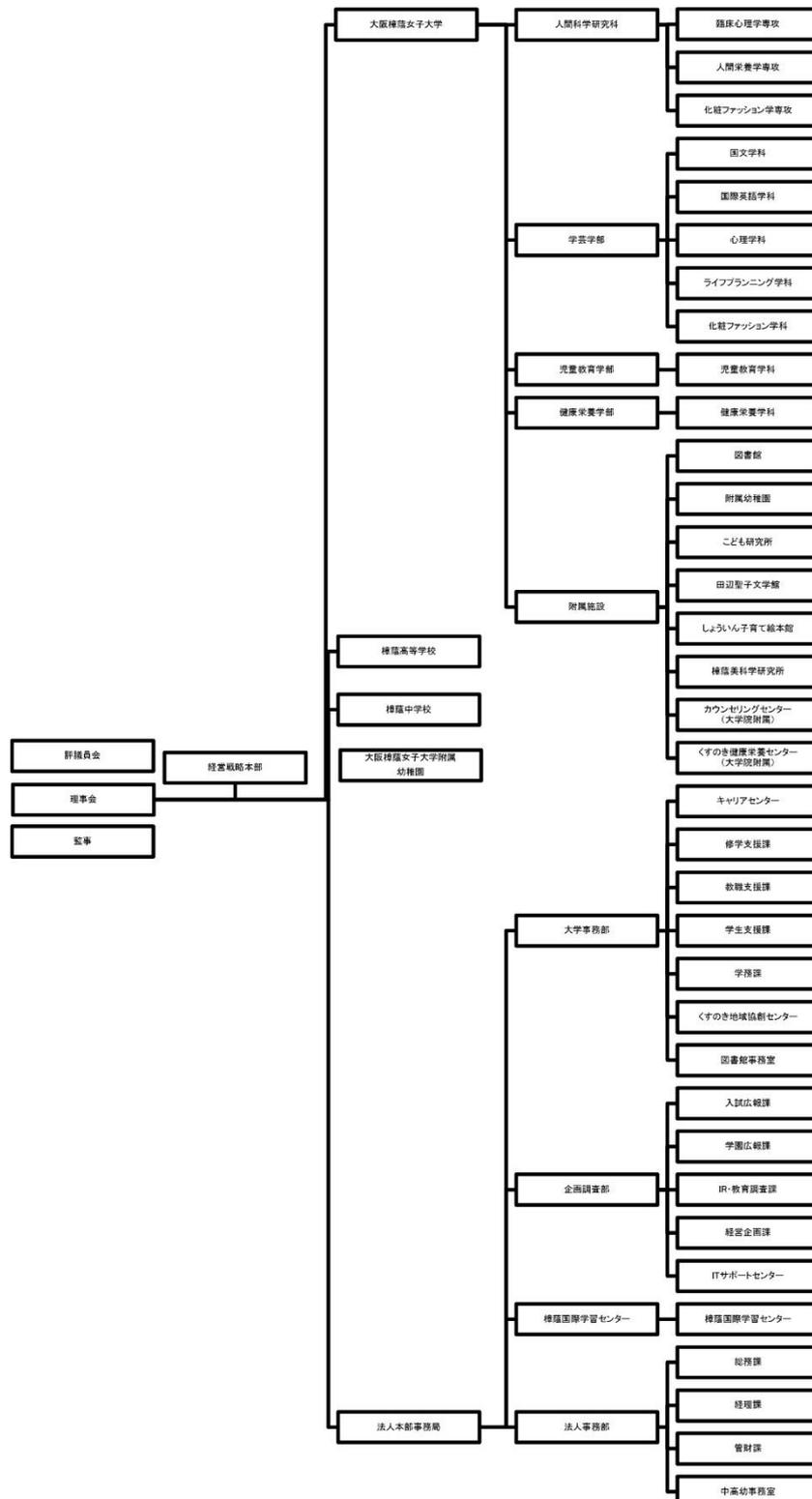
基本情報

学校法人 樟蔭学園 大阪府東大阪市菱屋西 4-2-26

TEL:06-6723-8183 FAX:06-6723-8263 <https://www.osaka-shoin.ac.jp/>

学園運営の組織図

(2022年5月1日現在)



学校法人の沿革

年	月	事項
1917(大正 6)	12	樟蔭高等女学校設立認可。
1918(大正 7)	4	樟蔭高等女学校本科及び専攻科第1回入学式を挙げる。
1918(大正 7)	11	開学式(新築落成式)を行う。
1919(大正 8)	4	私立樟蔭高等女学校の組織を財団法人として認可される。理事長 森平蔵。
1926(大正 15)	4	樟蔭女子専門学校設置。
1947(昭和 22)	4	学制改革に伴い、新制樟蔭中学校を設置。
1948(昭和 23)	4	学制改革に伴い、旧制高等女学校を解消し、新制樟蔭高等学校を設置。
1949(昭和 24)	2	財団法人私立樟蔭高等女学校を財団法人樟蔭学園に名称変更。
1949(昭和 24)	4	大阪樟蔭女子大学第1回入学式挙げる。
1951(昭和 26)	3	法改正により、財団法人から学校法人への組織変更認可。
1951(昭和 26)	4	大阪樟蔭女子大学附属幼稚園設置。
1969(昭和 44)	3	学園創立時の洗濯教室を移築し、樟古館と命名する。
1987(昭和 62)	4	樟蔭女子短期大学設置。
1991(平成 3)	4	樟蔭女子短期大学人間関係科設置。
2001(平成 13)	4	大阪樟蔭女子大学人間科学部設置。 大阪樟蔭女子大学学芸学部日本文化史学科設置。 樟蔭女子短期大学から大阪樟蔭女子大学短期大学部へ名称変更。
2002(平成 14)	4	大阪樟蔭女子大学学芸学部食物学科を食物栄養学科に名称変更、併せて、管理栄養士養成施設として指定を受ける。
2003(平成 15)	3	樟蔭女子短期大学日本文化史科、日本文学科、英米語科廃止。
2004(平成 16)	4	大阪樟蔭女子大学学芸学部インテリアデザイン学科設置。 大阪樟蔭女子大学大学院人間科学研究科臨床心理学専攻設置。
2005(平成 17)	4	大阪樟蔭女子大学大学院人間科学研究科人間栄養学専攻設置。 大阪樟蔭女子大学人間科学部人間社会学科設置。 大学院人間科学研究科臨床心理学専攻について、臨床心理士養成第1種指定大学院認定を受ける。
2007(平成 19)	4	大阪樟蔭女子大学学芸学部ライフプランニング学科設置。
2009(平成 21)	4	大阪樟蔭女子大学心理学部臨床心理学科・発達教育心理学科・ビジネス心理学科設置。 大阪樟蔭女子大学児童学部児童学科設置。 大阪樟蔭女子大学短期大学部キャリアデザイン学科設置。 大阪樟蔭女子大学学芸学部被服学科アパレル専攻を被服学専攻に、化粧文化専攻を化粧品学専攻に名称変更。
2010(平成 22)	3	大阪樟蔭女子大学人間科学部応用社会学科廃止。
2010(平成 22)	4	大阪樟蔭女子大学学芸学部国際英語学科設置。 大阪樟蔭女子大学学芸学部食物栄養学科を健康栄養学科に名称変更。
2010(平成 22)	10	大阪樟蔭女子大学学芸学部日本文化史学科廃止。
2011(平成 23)	3	大阪樟蔭女子大学短期大学部人間関係科廃止。
2012(平成 24)	3	大阪樟蔭女子大学人間科学部人間社会学科廃止。
2013(平成 25)	3	大阪樟蔭女子大学短期大学部廃止。 大阪樟蔭女子大学学芸学部英米文学科廃止。
2013(平成 25)	4	大阪樟蔭女子大学心理学部発達教育心理学科を心理学科に名称変更。
2013(平成 25)	9	大阪樟蔭女子大学人間科学部心理学科廃止。
2015(平成 27)	3	大阪樟蔭女子大学関屋キャンパスを小阪キャンパスへ移転。 大阪樟蔭女子大学人間科学部児童学科廃止。
2015(平成 27)	4	大阪樟蔭女子大学学芸学部心理学科、健康栄養学部健康栄養学科設置。
2016(平成 28)	3	大阪樟蔭女子大学心理学部ビジネス心理学科廃止。
2016(平成 28)	4	大阪樟蔭女子大学学芸学部被服学科を化粧品ファッション学科に名称変更。
2016(平成 28)	10	大阪樟蔭女子大学学芸学部インテリアデザイン学科廃止。
2017(平成 29)	10	樟蔭学園創立 100 周年記念式典を挙げる。
2018(平成 30)	4	大阪樟蔭女子大学児童学部児童学科を児童教育学部児童教育学科に名称変更。
2019(平成 31)	3	大阪樟蔭女子大学学芸学部健康栄養学科廃止。
2020(令和 2)	3	大阪樟蔭女子大学学芸学部化粧品ファッション学科専攻区分廃止。
2022(令和 4)	3	大阪樟蔭女子大学心理学部心理学科廃止。



創立当初の正門(大正 7 年)



理科教室での科学実験(大正 9 年)



創立 10 周年に建てられた記念館(昭和 2 年)



大学の第 1 回卒業式(昭和 28 年)

設置する学校・学部・学科等及び学生等数の状況

(2022年5月1日現在)

○ 大阪樟蔭女子大学 東大阪市菱屋西 4-2-26

研究科・学部・学科	学位	入学定員	収容定員	開設年度	
人間科学研究科 (修士課程)	臨床心理学専攻	修士(臨床心理学)	8	16	2004(H16)年4月
	人間栄養学専攻	修士(人間栄養学)	8	16	2005(H17)年4月
	化粧品ファッション学専攻	修士(化粧品ファッション学)	10	20	2013(H25)年4月
	大学院計		26	52	
学芸学部	国文学科※3	学士(国文学)	60	260	1949(S24)年4月
	国際英語学科	学士(国際英語学)	40	160	2010(H22)年4月
	心理学科	学士(心理学)	80	320	2015(H27)年4月
	ライフプランニング学科※4	学士(ライフプランニング)	60	220	2007(H19)年4月
	化粧品ファッション学科	学士(被服学)	120	480	1949(S24)年4月
	小計		360	1,440	
心理学部	臨床心理学科※1	学士(心理学)	—	—	2009(H21)年4月
児童教育学部	児童教育学科※2	学士(児童教育学)	170	680	2009(H21)年4月
健康栄養学部	健康栄養学科	学士(健康栄養学)	160	640	2015(H27)年4月
	学部計		690	2,760	
	大学計		716	2,812	

※1 2015年度募集停止 ※2 2018年度児童学部児童学科より名称変更、2019年度より収容定員増加

※3 2020年度より収容定員削減 ※4 2020年度より収容定員増加

注記) 名称変更を行っている学科の開設年度は、当初の学科の開設年度を記載している。

開設年度のSは「昭和」、Hは「平成」を表す。

大学院研究科	専攻	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数				
					1年	2年	3年	4年	計
人間科学研究科 (修士課程)	臨床心理学専攻	8	5	16	5	7			12
	人間栄養学専攻	8	1	16	1	4			5
	化粧品ファッション学専攻	10	2	20	2	3			5
大学院計		26	8	52	8	14			22
学部	学科・専攻								
学芸学部	国文学科	60	42	260	42	51	49	37	179
	国際英語学科	40	18	160	18	32	49	41	140
	心理学科	80	82	320	82	92	96	100	370
	ライフプランニング学科	60	42	220	42	62	53	77	234
	化粧品ファッション学科	120	165	360	165	152	141	—	
	化粧品ファッション学科 被服学専攻・ファッション学専攻 化粧品学専攻	—	—	60	—	—	—	38	587
計		360	349	1,440	349	389	388	384	1,510
心理学部	臨床心理学科	—	—	—	—	—	—	1	1
計		—	—	—	—	—	—	1	1
児童教育学部	児童教育学科	170	83	680	83	93	123	121	420
計		170	83	680	83	93	123	121	420
健康栄養学部	健康栄養学科	120	89	480	89	91	89	120	389
	管理栄養士専攻 食物栄養専攻	40	25	160	25	24	23	32	104
計		160	114	640	114	115	112	152	493
学部計		690	546	2,760	546	597	623	658	2,424
大学計		716	554	2,812	—	—	—	—	2,446

	収容定員充足率				
	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
人間科学研究科(修士課程)	42.3%	51.9%	40.4%	48.1%	53.8%
学芸学部	104.9%	106.7%	104.7%	95.0%	89.8%
心理学部					
児童教育学部	61.8%	71.5%	81.1%	87.4%	98.3%
健康栄養学部	77.0%	85.3%	94.5%	100.8%	100.5%
学部計	87.8%	93.3%	96.8%	94.8%	94.4%
大学計	87.0%	92.5%	95.7%	93.9%	93.7%

○樟蔭高等学校 東大阪市菱屋西 4-2-26

設置課程等	コース	募集定員	在籍生徒数				開設年度
			1年	2年	3年	計	
全日制普通科	国際教養、看護系進学、総合進学、身体表現、児童教育、フードスタディ	280 (内部:70) (外部:210)	176	202	223	601	1948(S23)年4月

○樟蔭中学校 東大阪市菱屋西 4-2-26

コース	募集定員	在籍生徒数				開設年度
		1年	2年	3年	計	
国際教養、総合進学、身体表現	70	76	87	69	232	1947(S22)年4月

○大阪樟蔭女子大学附属幼稚園 東大阪市菱屋西 3-3-7

	募集定員	在籍園児数				開設年度
		3歳児	4歳児	5歳児	計	
3・2・1年保育	3歳児:50 4・5歳児:若干名	31	47	40	118	1951(S26)年4月

○学園計

学園在籍学生・生徒・園児数	3,397
---------------	-------

役員・評議員の概要

(2022年5月1日現在)

○役員(理事:定数6~9人、実数9人 監事:定数2人、実数2人)

主な現職等	氏名	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行の別	就任年月日
理事長	森 真太郎	常勤	—	1998年4月1日
理事・大阪樟蔭女子大学長	竹村 一夫	常勤	業務執行	2016年4月1日
理事・樟蔭中学校長、樟蔭高等学校長	楠野 宣孝	常勤	業務執行	2013年4月1日
理事・大阪樟蔭女子大学副学長	白川 哲郎	常勤	業務執行	2018年4月1日
理事・大阪樟蔭女子大学副学長	高橋 裕子	常勤	業務執行	2022年4月1日
理事・学校法人樟蔭学園法人本部事務局長	大江 重治	常勤	業務執行	2020年4月1日
理事・学校法人樟蔭学園法人本部事務局 法人事務部部长 兼 企画調査部部长	松嶋 達彦	常勤	業務執行	2022年4月1日
理事・弁護士	池田 良兼	非常勤	非業務執行	2012年4月1日
理事・元大阪私学経営者協議会事務局長	小松 正人	非常勤	非業務執行	2019年4月1日
監事	藤原 準二	非常勤	非業務執行	2008年4月1日
監事	岩橋 昭	非常勤	非業務執行	2014年4月1日

○責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

私立学校法に従い、理事会決議により、私大協役員賠償責任保険に加入。

1 保険名	役員賠償責任保険
2 保険責任期間	2022年4月1日~2023年4月1日
3 団体契約者	日本私立大学協会
4 被保険者	記名法人
	個人被保険者
5 補償内容	役員(個人被保険者)に関する補償
	記名法人に関する補償
6 支払い対象とならない主な場合	損害賠償請求対応、公的調査等対応費用等 法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用
7 保険期間中総支払限度額	1億円

○ 評議員(定数 24~30 人、実数 27 人)

主な現職等	氏名	就任年月日
評議員・学校法人樟蔭学園理事長	森 眞太郎	1993年4月1日
評議員・大阪樟蔭女子大学長	竹村 一夫	2014年4月1日
評議員・大阪樟蔭女子大学副学長	白川 哲郎	2018年4月1日
評議員・大阪樟蔭女子大学副学長	高橋 裕子	2020年4月1日
評議員・大阪樟蔭女子大学副学長	小森 道彦	2022年4月1日
評議員・樟蔭中学校長、樟蔭高等学校長	楠野 宣孝	2013年4月1日
評議員・大阪樟蔭女子大学附属幼稚園長	門 正博	2016年4月1日
評議員・大阪樟蔭女子大学大学院研究科長	津川 尚子	2022年4月1日
評議員・樟蔭高等学校副校長	谷口 宏	2020年4月1日
評議員・樟蔭中学校副校長	小嶋 信男	2021年4月1日
評議員・学校法人樟蔭学園法人本部事務局長	大江 重治	2019年4月1日
評議員・大阪樟蔭女子大学学芸学部教授	川上 正浩	2022年4月1日
評議員・大阪樟蔭女子大学児童教育学部教授	安部 永	2022年4月1日
評議員・樟蔭高等学校教諭	大久保 雅弘	2022年4月1日
評議員・樟蔭中学校教諭	川浪 隆之	2022年4月1日
評議員・学校法人樟蔭学園法人本部事務局法人事務部部长兼企画調査部部长	松嶋 達彦	2022年4月1日
評議員・学校法人樟蔭学園法人本部事務局法人事務部部长代理(財務担当)	上島 将義	2020年4月1日
評議員・樟蔭中学校、樟蔭高等学校事務長、大阪樟蔭女子大学附属幼稚園事務長	田中 圭子	2019年4月1日
評議員・卒業生	森 崇子	2000年4月1日
評議員・卒業生	野田 圭子	2012年4月1日
評議員・卒業生	高木 晃子	2016年4月1日
評議員・卒業生	森川 彌生	2016年4月1日
評議員・卒業生	梅咲 優子	2020年4月1日
評議員・弁護士	池田 良兼	2012年4月1日
評議員・元大阪私学経営者協議会事務局長	小松 正人	2019年4月1日
評議員・公認会計士	篠原 祥哲	2004年4月1日
評議員・弁護士	大野 康裕	2016年4月1日

教職員の概要

(2022年5月1日現在)

		大学 (大学院)	大学 (学部)	高校	中学	幼稚園	法人	その他	合計
学長・校長・園長		1		1	<1>	<1>	—	—	2
教員	専任	<20>	97	40	17	6	—	—	160
	非常勤	11<4>	253	29	11	3	—	—	307
職員	専任	—	83	8	1	—	4	—	96
	非常勤	8	48	15	1	—	5	—	77
その他		—	—	—	—	—	—	11(48)	11
専任合計		<20>	181	49	18<1>	6<1>	4	—	258
非常勤合計		19<4>	301	44	12	3	5	11(48)	395
総合計(人)		19	482	93	30	9	9	11	653
専任教員平均年齢(歳)		—	51.8	47.1	44.7	36.3	—	—	49.3
専任職員平均年齢(歳)		—	39.7	40.9	59.0	—	58.0	—	40.0

※兼務者は<>で記載

※所属あるいは職種の違いによる非常勤については重複カウント

※その他は校医や弁護士、派遣職員等

Ⅱ 事業の概要

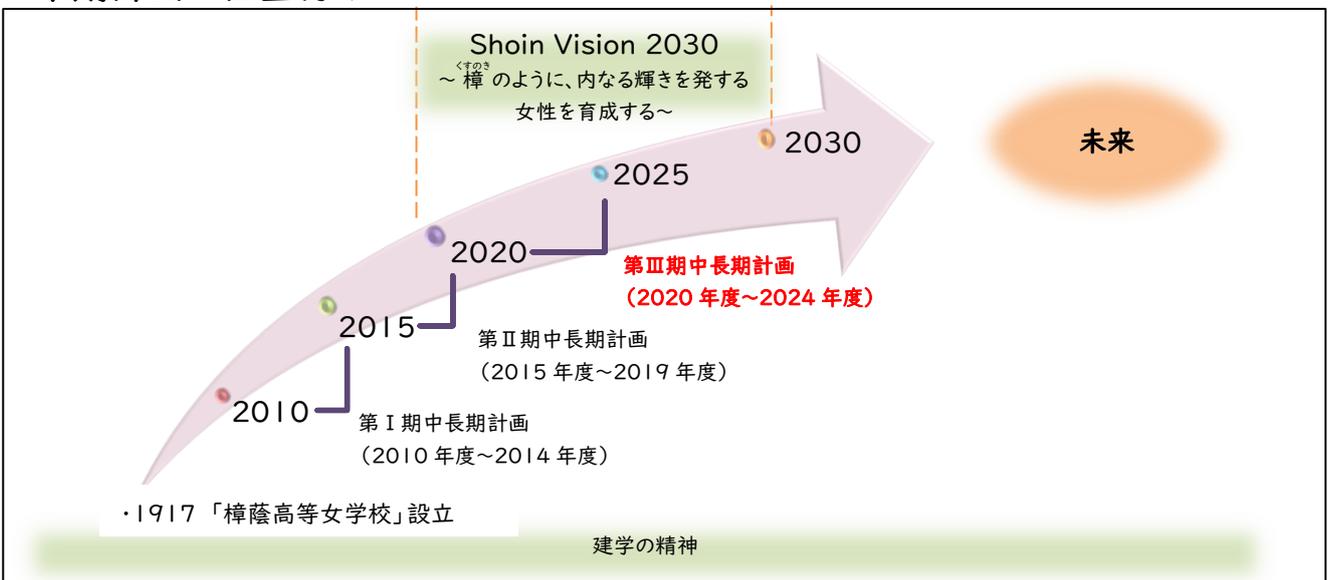
Shoin Vision 2030

学園及び設置校の将来像（長期ビジョン）

樟蔭学園が百有余年の歴史の中で育て上げてきたものの根幹は、学生生徒それぞれが内なるものとして培った女性としての芯、意思、またその強さであり、「樟蔭美」という価値観に集約されます。今後、建学の精神のもとに、「樟のように、内なる輝きを発する女性を育てる」ことを通じて、社会の幸せのために力を発揮していける存在として在り続けます。



中期計画の位置付け



大阪樟蔭女子大学・大学院



大学の長期ビジョン

人材育成と知的創造活動の場である大学は、今後予測不可能と言われている時代において、「自ら考え主体的に判断し行動する力」や「変化に対応するしなやかな力」を有する人材を社会へ送り出す責務があると考えています。そこで、建学の精神を大事にしつつ現代社会の課題に対応したグランドデザインを策定いたしました。

将来に向けて本学が目指すものは、美の「知」、美の「人」を追究し、知性美・情操美・品性美の三つの「美」を兼ね備えた社会の要となる人材の育成を通して社会に貢献することです。まさしく「美（知性・情操・品性）を通して社会に貢献する」大学になります。

ここでいう「美」とは、単なる外見上のものではなく、むしろ内面から醸し出される美しさであり、教養があり立ち居振る舞いに品がある洗練された「美」を意図しています。本学の伝統や現在の学びの実態、そして将来を見据えて「美 Beautiful 2030」をスローガンとしました。

そして「美 Beautiful 2030」の実現に向け、以下の6つのビジョンを掲げます。

1. 知性の「美」を中心に、情操の「美」、品性の「美」を高める学び ～Learning～
価値観が多様化し予測不可能な時代が到来するなか、自ら考え判断し行動する女性の育成に対応した課題解決型教育を展開するため、学生が主体的に学んでいく教育環境を整備します。これらの根底には、知識技能の修得のみならず、他者と共働する社会における情操や品性を磨くことを重視した学びがあります。
2. 充実したキャンパスライフを支えるサポート体制 ～Student Support～
学生の能力を最大限伸ばすため、修学面、生活面、キャリア面でのサポートをさらに充実させます。修学環境の整備や奨学金制度の充実、そして就職活動に対する物心両面からのサポートなど、学生ひとりひとりに対応したキャンパス環境をつくりあげます。
3. 良きパートナーシップ精神をもった地域貢献、社会貢献の推進 ～Regional Contribution～
他者との円滑なコミュニケーション力を養うため、豊かな情操と品性を兼ね備えた感性とともに地域貢献活動を積極的に行う学生をサポートします。また、地域と社会が抱える諸問題に対して、大学が持つリソースを活用し貢献していきます。
4. アカデミックな観点から「美」にアプローチする研究の推進 ～Research Institute～
身体などの外面だけでなく内面も含めて総合的に「美」を研究する機関として「樟蔭美科学研究所」を2020年度に設立しました。この研究所を中心に外部機関との共同研究を推し進め、その成果を社会に還元していきます。
5. 多様性を尊重し合う学生の受け入れ ～Respect for Diversity～
多様な背景を持つ学生同士が刺激し合いながら学びを展開し、お互いを高め合う環境となるキャンパスを提供するため、高校と大学の学びの接続を進めていきます。
6. 樟蔭から世界につながるネットワーク構築 ～Network Construction～
在学中に留学を経験する学生を増やすとともに、外国人留学生の受け入れも促進し、多様性あふれるキャンパスの実現をめざします。国内外を問わずあらゆる場面で人と人とのネットワークが今後ますます重要となってくるため、ワールドワイドなネットワーク構築を通して学生が成長できるよう、サポートします。

主な教育・研究の概要

1. 大学

卒業の認定に関する方針(ディプロマポリシー)

<https://www.osaka-shoin.ac.jp/univ/about/idea/diplomapolicy/>

所定の課程を修め、次のような能力を身につけた学生の卒業を認定し、学位を授与する。

- ・自ら必要な情報を収集し、多角的な視点から分析し、適切に活用することができる。(情報リテラシー)
- ・事実やデータにもとづき、客観的、論理的に思考することができる。(論理的思考力)
- ・さまざまな場面において、自らの意見を持ち、責任ある行動をとることができる。(自己管理能力)
- ・状況を的確に把握し、問題を発見し、その解決のために継続的に取り組むことができる。(問題解決力)
- ・他者の意見を聴き、相手への理解をふまえて適切な表現によって自分の意見を伝え、協力して活動できる。(チームワーク)

※学部共通の内容を記載しています、各学部・学科のディプロマポリシーについてはホームページにおいて公開しています。

教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラムポリシー)

<https://www.osaka-shoin.ac.jp/univ/about/idea/curriculumpolicy/>

ディプロマポリシーに掲げる知識・技能等を修得させるために、学士課程基幹教育科目、学科専攻科目等を体系的に編成し、講義、演習、実習を適切に設置する。なお、カリキュラムの体系についてはカリキュラムマップにおいて明示する。

○教育内容

- ・4年間をととした学修の基礎となる学士課程基幹教育科目に関して、初年次教育において、本学のミッションに基づき「樟蔭コア科目」「言語情報科目」「主題別科目」を履修し、論理的思考力・コミュニケーション力・情報収集力等の基本となる学士力を獲得する。
- ・「樟蔭の窓」を初年次に履修し、大阪樟蔭女子大学で学ぶ意味を考え、また将来社会で自律した女性として生きるために必要な考え方を身につける。
- ・学士課程基幹教育科目主題別科目群に関しては、初年次から自らの関心に応じていくつかの主題領域、科目を選択し、問題を発見する力や解決に向けて継続的に取り組む力、他者への理解をふまえて協力して活動できる力を獲得する。また、学修の成果を就業につなげ、実社会に役立てるために、1年次からキャリア系科目を履修することができる。

○教育方法

- ・Webツールなどを活用し、学修に関する目標・記録・評価など、自己の学修成果と学生生活を自分自身で管理する。

※学部共通の内容を記載しています、各学部・学科のカリキュラムポリシーについてはホームページにおいて公開しています。

入学者の受入れに関する方針(アドミッションポリシー)

<https://www.osaka-shoin.ac.jp/univ/about/idea/admissionpolicy/>

ディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーに定める教育を受けるための条件として、次に掲げる知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を求める。

- ・高等学校の教育課程を幅広く修得している。
- ・入学前教育として求められる、必要な基礎的な知識を身につけるための学習課題に最後まで取り組むことができる。

※学部共通の内容を記載しています、各学部・学科のアドミッションポリシーについてはホームページにおいて公開しています。

2. 大学院

卒業の認定に関する方針(ディプロマポリシー)

<https://www.osaka-shoin.ac.jp/gs/about/idea/>

人間科学研究科は、教育課程において、所定の単位を修め、かつ学位論文又は課題研究の審査及び最終試験に合格し、以下の能力を備えた学生に対して、大学院修了を認定し、修士の学位を授与する。

- ・広い視野に立った清新で学問的な知識と見識を有する。(広範な学識能力)
- ・真実を精査し、探究する研究能力を有する。(研究能力)
- ・高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を有する。(高度専門職業能力)
- ・文化の進展に寄与できる能力を有する。(文化教養性)

※各専攻のディプロマポリシーについてはホームページにおいて公開しています。

教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラムポリシー)

<https://www.osaka-shoin.ac.jp/gs/about/idea/>

人間科学研究科は、ディプロマポリシーに掲げる能力を修得させるために、以下のカリキュラム編成を行う。

- ・学際的かつ総合的な人間科学研究の視点を養うことを目的として、全専攻共通の科目(人間科学研究方法論)を設置する。
- ・より高度な専門知識を体系的に修得し実践力を養うことを目的として、専攻科目を設置する。
- ・大学院での学びの集大成である学位論文の作成又は課題研究の遂行を目的として、研究指導科目を設置する。

※各専攻のカリキュラムポリシーについてはホームページにおいて公開しています。

入学者の受入れに関する方針(アドミッションポリシー)

<https://www.osaka-shoin.ac.jp/gs/about/idea/>

人間科学研究科は、ディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーに定める教育を受けるための条件として、次に掲げる条件を備えた人を求める。

- ・各専攻での学びを通じて、広い視野に立った学識ならびに専門的な技術を習得する意欲を有している。
- ・各専攻の示す要件を満たしている。

※各専攻のアドミッションポリシーについてはホームページにおいて公開しています。

主な活動の状況〔中長期計画及び事業計画に対する進捗・達成状況〕

評価記号の説明〔単年度達成度〕:

S	計画通り（以上を含む）実施した、	或いは大きく成果を上げた、	或いは目標数値を達成した	90～100%
A	計画をほぼ実施した、	或いは一定の良い成果を上げた、	或いは目標数値をほぼ達成した	80～90%未満
B	計画をある程度実施した、	或いはある程度の成果を上げた、	或いは目標数値をある程度達成した	60～80%未満
C	計画を下回って実施した、	或いは、成果はあまりなかった、	或いは目標数値より大きく下回った	10～60%未満
D	計画を大きく下回って実施した、	或いは、成果はない		1～10%未満
E	計画を実施しなかった（評価外）			0%

進捗度の説明〔年度累計〕:

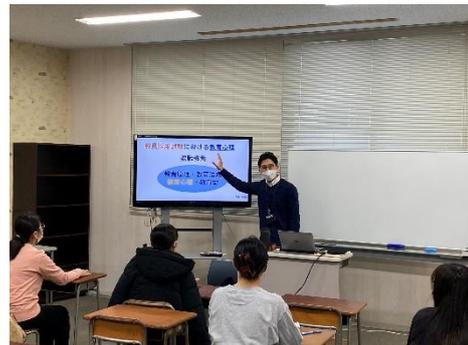
%: 全体工程（5ヶ年）に於ける進捗具合

大課題	進捗度	基本施策	具体的施策	2022年度事業計画	評価
使命・目的 の実践	30%	ランドデザイン 2030と変化への対応	ランドデザインの浸透	前年度の履行状況の検証 各種施策6つのビジョンに沿った取り組みの実行	A
			時代の変化に対応した学部・学科改革	検討した内容の実現に向けた実行	B
			学芸学部の充実	完成年度を迎え継続してきたカリキュラムの検証 次年度のカリキュラムの確立	B
			教育研究組織の革新と充実	児童教育学部の充実 完成年度にあたり、4年間の検証 改善が必要な課題について見直しと対策案の構築	B
			健康栄養学部の充実	体制の見直しの継続 実行できるところからの改善実行	C
学生の受け 入れ	33%	安定した学生確保に向けた入試制度・広報体制の整備	新入試制度への対応	改正2024年度入試を視野に新入試制度の見直し・改良 オープンキャンパスの効果的コンテンツと運営再構築、 実施	A
			安定した学生確保に向けた入試制度・広報体制の整備	「広報組織力」「関係構築力」の見直し 「戦略構築力」の見直し 「情報発信力」の見直し 「情報収集力・分析力」の強化 「イベント誘導力」の見直し	B
			組織横断的な教職員連携強化（教職協働）	参加・関与／パートナーシップの促進！ 組織横断的な入試関連イベント企画等チーム（若手中心）の設定、試行的稼働 指名職員による高校訪問活動の本格的稼働 学外説明会での説明要員の育成	E
			ステークホルダーとの連携強化	協定校への教学メリットの拡充 入試制度修正案（要件・実施方法等）提起 新入試制度での魅力訴求 財務メリットの見直し 発信力の強化	S
			学修支援体制の充実	学生の意見・要望も汲み上げた学修支援体制の見直しと 計画的な充実 前年度の意見・要望を踏まえた計画の立案ならびに実行 実現	S
学生のサ ポート	43%	学修支援	学修支援	支援に関する相談業務の充実（支援方法の検討を含む） 障がい理解に関する情報提供	
			特別な配慮を求める学生への学修支援策の提供	対応困難事例への支援会議による介入 支援会議によるコーディネーター・学科間の連携の見直しと強化 教職員の障がい理解促進	S
			キャリア教育の充実・強化	1年生キャリア科目の受講しやすい時間割の検討 1年生向けインターンシップ受け入れ企業の新規開拓	C
			就職・進学支援体制の充実	将来のあるべき姿をポートフォリオに記載（学生） ポートフォリオ情報の該当教職員による共有、指導	E
			教職希望者に対する支援策の実施	教職支援センターの安定的な運営の実現 教職志望学生に対する支援体制の完成 教員採用試験の受験率の向上	A

大課題	進捗度 基本施策	具体的施策	2022年度事業計画	評価
学生生活支援		学生生活支援体制の充実	ワンストップサービスに向けた学生生活支援体制の検討 課外活動充実策の具体化 新たな学生生活支援の検討	A
		特別な配慮を必要とする学生生活支援体制の充実	障がい理解に関する情報提供 対応困難事例への支援会議による介入 支援会議による各部署連携の検証 教職員の障がい理解推進体制の確立	S
学修環境の整備		施設・設備の適切な管理と運営	管理体制に基づく各種施設・設備の整備 施設・設備の有効な活用	A
		バリアフリー化を含む施設・設備の利便性向上	教職員・学生からの要望や各種アンケート等から課題の抽出 設備改善計画の作成及び実行	A
学生の意見・要望への対応		学生の意見・要望の収集と把握	入学時、在学中、卒業時のアンケート調査の見直しと実施 意見・要望収集の着実な実施	B
		学生の意見・要望の分析と対応	学生の意見や要望の分析の実施と見直し 分析結果の活用と適切な対応、評価	A
退学者低減に向けた支援の充実	退学者の低減に向けた施策の推進	データ解析に基づく修学面から困難になる学生に対する施策の立案と実施	C	

教職支援センターによる支援の充実

本学の学校教育に関する免許・資格課程を履修する学生への支援を中心に、教職課程及び保育士養成課程の円滑な運営を図ることを目的として、2019年4月1日に教職支援センターを設置しました。以来、教職に関する授業の履修から、教育実習や介護等の体験に関する支援等、幅広いサポート体制を確立してきました。2022年度には、これまで本学が長い歴史の中で培ってきた、教員採用試験受験者に対する指導・支援のノウハウを最大限に活用し、大学事務部教職支援課との連携のもと、採用試験対策講座の充実を図りました。GIGAスクール構想が進展する現代にあって、対面支援とICTを活用したオンデマンド支援のそれぞれのよさを生かしながら、学生ファーストの姿勢で、開かれた教職支援センターを目指しています。



コロナ禍における学生支援 ～インターネットラジオ局の活動を通して～

2021年、コロナ禍の新たな学生の活動の場として、また、大阪樟蔭女子大学の魅力や現役女子大生の大学生活を広く知ってもらうため、インターネットラジオ局「大阪樟蔭女子大学“美Radio”」を学内に開局しました。学生が番組企画・取材・進行台本の作成・収録・編集・広報・パーソナリティまですべて行っています。特に、2025年大阪・関西万博の「TEAM EXPO 2025」共創チャレンジに登録された、万博応援隊『SDGGirls』は、未来の担い手である中高生とSDGs×万博をつなぐことをポイントとして、共創チャレンジに登録された団体や企業の方をクローズアップし、オンラインイベントやインターネットラジオを通じて情報を発信してきました。2022年度は中高生向けのイベントを計4回実施し、本学の教員をゲストに招いてSDGsに関するラジオ番組を配信する等、精力的に活動しました。これらの活動を通して、学生たちが学科・学年を超えて交流を深め、主体的に活動し、成長と学びの場となるよう、継続してサポートしていきたいと考えています。



大課題	進捗度	基本施策	具体的施策	2022年度事業計画	評価
教育課程の改善	43%	3つのポリシーの継続的な検証と改善	学部・学科における3つのポリシーの検証と改善	ミッション・ポリシーの検証 ホームページへの開示（年度末）	B
			カリキュラム編成及び運用の改善・向上	現状の学年暦に即応した形での教育課程の改善 ※2020～2021年度におけるコロナ禍の影響により、学年暦の変更に係る検討保留、 現下の社会状況を踏まえたアドミッションポリシーの再検証、時代の変化に対応しうる新たな教育課程の検討への着手	A
			カリキュラム・教育方法の改善・向上	更なる教育方法の改善の推進 アクティブ・ラーニングやICT活用の推進 教育環境整備計画の推進	A
			学修成果の点検・評価	3つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価と学生への浸透 学生のふりかえり結果も踏まえた、学修成果の点検・評価の実施 提案した学修成果のふりかえり方法の改善と学生への浸透	D
教学マネジメント、教員・職員配置、研修	47%	教学マネジメントの機能性の向上	適切な教学マネジメントの体制の再構築	教学マネジメントの遂行に伴う機能性向上の検証	A
			教員の配置	教育目的及び教育課程に即した教員の採用・昇任等による教員の確保と配置 2020年度に策定した人員配置計画の実施	B
			教員・職員の職能開発・研修	FD (Faculty Development) をはじめとする教育内容・方法等の改善の工夫・開発と効果的な実施 FD、その他教員研修の組織的な実施と見直し	A
			資質・能力の向上に向けた研修の実施	事務職員向けの第Ⅲ期研修計画の実施 FD・SD活動推進委員会との連携の元、教職員合同研修の実施	C
研究支援	36%	外部研究資金獲得への支援の充実	外部研究資金獲得への支援の充実	応募者数：2020年比15%増	B
			研究活動の推進・充実	学内のリソースを活かした共同研究の推進 学内外の研究担当者のマッチング件数：1件	C
			研究環境の整備	シンポジウムの開催 研究計画書の提出 Research map更新	A
			樟蔭美科学研究所の設立・運営	樟蔭美科学研究所の設立・運営 学外（他大学、地域）とのマッチング開始 美科学研究所の外部への発信（シンポジウム、セミナー、公開講座など）	S

樟蔭美科学研究所シンポジウムの開催

グランドデザイン 2030 に「アカデミックな観点から美にアプローチする研究の推進」をビジョンとして掲げる本学では、身体等の外面だけでなく内面も含めて総合的に「美」を研究する機関として「樟蔭美科学研究所」を2020年度に設立しました。2022年度はこの研究所を中心に、化粧品に関する「次世代の新技术」をテーマとした、化粧品業界向けのWebセミナーの開催や、「異なる領域を美しさでコラボする」シリーズとしてシンポジウムの一般公開を行いました。





大学機関別認証評価の受審

大阪樟蔭女子大学は、2022年度に財団法人日本高等教育評価機構による「大学機関別認証評価」を受け、2023年3月14日付で日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に満たしていると認定されました。
この結果を踏まえ、今後更なる点検・評価サイクルの円滑な運用実行体制を整え、内部質保証を実現していきます。

大課題	進捗度	基本施策	具体的施策	2022年度事業計画	評価		
内部質保証	42%	内部質保証のための自己点検・評価の実施	定期的な自己点検・評価の実施	委員会ならびに会議の円滑な稼働 日本高等教育評価機構の認証評価を受審	A		
			教学IR体制の強化	IR体制の整備・充実	教学マネジメントに関する研修会の実施 IR担当部署による入試、学務、学生データの管理体制構築 入試、学務、学生データの学内への開示促進	B	
				IRデータの積極的活用	収集データの再検討 IRデータ活用の推進及び報告会の開催 IRデータを活用した学園ブランディングの推進	B	
				グローバル化への対応	35%	内なる国際化に対応した語学教育の充実	引き続き、学士課程基幹教育科目の「外国語」の見直し検討（実施可能な内容は実施） 英語での授業展開の試行
海外研修（派遣）の強化	繰り返し検討内容の見直し	S					
国際化に対応した教育体制の構築			外国人学生の受入れ	国内日本語学校と連携 留学生市場の開拓・広報活動（教職員を海外へ派遣） 短中期留学の充実 日研生の受入れ 正規学生確保のための学内整備 HPの充実 留学生受入れ体制の充実	S		
			地域連携・産学官連携	32%	地域連携の活性と強化	地域との新規テーマ設定 地方自治体のテーマに基づく学生プロジェクト等の募集	S
						附属施設による地域貢献	各学内組織の地域における利用実績：2020年比10%増
産学官連携		産学官連携の活性と強化	学内外の研究担当者のマッチング件数	C			

資格の取得状況(2022年度卒業生)

免許・資格等の種類		学芸学部	心理学部	児童教育学部	健康栄養学部
高校教諭1種免許(※2)	国語	7名			
	書道	5名			
	英語				
	家庭	9名			2名
中学教諭1種免許(※1)(※2)	公民				
	国語	7名		4名	
	家庭	9名			2名
社会					
栄養教諭1種免許					4名
栄養教諭2種免許					7名
小学校教諭1種免許(※1)(※2)				90名	
幼稚園教諭1種免許(※1)(※2)				96名	
保育士(※1)(※2)				102名	
司書教諭		5名		6名	
学校司書		10名		2名	1名
日本語教員	主専攻	3名			
	副専攻	8名			
司書		28名		2名	1名
学芸員		9名			
社会教育主事任用資格		15名		2名	
社会教育士		15名		2名	
栄養士					144名
管理栄養士国家試験受験資格					94名
フードスペシャリスト					17名
衣料管理士資格1級		31名			
衣料管理士資格2級		1名			
美容師国家試験受験資格		29名			
社会調査士		1名			
精神保健福祉士(PSW)国家試験受験資格		27名			

(※1)各免許の取得状況(児童教育学部)

①幼児+小児+保育士:81名 ②幼児+保育士:10名 ③幼児+小児:4名 ④小児+保育士:0名

⑤小児+中児:4名 ⑥保育士のみ:11名 ⑦幼児のみ:1名 ⑧小児のみ:1名 ⑨中児のみ:0

(※2)卒業時に免許状取得者数

卒業後の進路状況(2022年度卒業生 ※2023年5月1日現在)

〔大学院修了生〕

○進路先

	修了者数	就職	大学院	その他
人間栄養学専攻	1名	1名	0名	0名
臨床心理学専攻	7名	5名	0名	2名
化粧ファッション学専攻	4名	0名	0名	4名
大学院計	12名	6名	0名	6名

〔大学卒業生〕

○進路先

	卒業生数	就職	大学院	大学-短大	専門学校	留学	※その他
学芸学部	348名	271名	5名	0名	4名	1名	67名
児童教育学部	115名	107名	0名	0名	1名	0名	7名
健康栄養学部	146名	143名	0名	0名	0名	0名	3名
大学計	609名	521名	5名	0名	5名	1名	77名

※その他……就職活動中、アルバイト、家事手伝い等

○就職決定率

	卒業生数 (a)	就職希望者 (b)	希望率 (b/a)	就職決定者 (c)	決定率 (c/b)
学芸学部	348名	286名	82.2%	271名	94.8%
児童教育学部	115名	107名	93.0%	107名	100.0%
健康栄養学部	146名	144名	98.6%	143名	99.3%
大学計	609名	537名	88.2%	521名	97.0%

○就職先《業種別》

	製造	卸売・小売	金融・保険	サービス (教育)	サービス (医療福祉保育)	サービス (その他)	※その他
学芸学部	4.1%	29.6%	5.2%	4.4%	11.4%	32.1%	13.2%
児童教育学部	0%	4.7%	0.9%	54.2%	29.9%	7.5%	2.8%
健康栄養学部	9.8%	16.8%	0.7%	3.5%	25.2%	39.8%	4.2%

※その他……建設業、不動産取引業、電気・ガス、情報通信、公務(地方)等

樟蔭中学校・高等学校



校長 楠野 宣孝

中学校・高等学校の教育方針

建学の精神「知・情・意」を兼ね備えたところ豊かな女性の育成」に基づいて、

- ・「高い知性」と「豊かな情操」を兼ね備えた、社会に貢献できる女性の育成
- ・自ら学び、自ら考える力を養う総合的な学力を育む
- ・自らの興味・関心を深め、能力・適性をさらに伸ばし、将来の目標を達成する力を育む
- ・自らの判断に基づいた行動ができる自立性と、社会生活や学校生活における規範意識の涵養に努めるとともに、様々な教育活動を通して豊かな人間性を育む

を目指して教育活動に取り組みます。

樟蔭女子教育の実践



「知・情・意」を兼ね備えた Little Lady を育成するため、挨拶、言葉遣い、身嗜み等、集団生活におけるマナーを「樟蔭レッスン」の時間をはじめとし、学校生活のあらゆる場面で実施しました。

具体的には、挨拶運動や登下校指導、集会時の指導の実施に加え、日常の学校生活における注意等を実施することにより、効果は上がっています。

グローバル教育の充実



2022年度は10月から2カ月半のNZ短期留学(16名参加)、1月には姉妹校である韓国世和中学校から30名の生徒が来校し樟蔭中学生との交流、また3月には韓国短期研修(24名参加)等の国際交流行事を実施しました。

強化クラブの充実



本校では、強化クラブの近畿、全国大会出場を目指しています。今年も多くのクラブが全国大会に出場し、優秀な成績を収めました。なかでも中学バスケットボール部は、第52回全国中学校バスケットボール大会で準優勝し、3年生1名が優秀選手に選ばれました。

【全国大会での成績】※各クラブ1大会のみ抜粋
(高校)

バトントワーリング部:第50回バトントワーリング全国大会 金賞・文部科学大臣賞
ダンス部:第75回全日本中学校高等学校ダンスコンクール 準入賞4位

(中学)

バトントワーリング部:第50回バトントワーリング全国大会 金賞・最優秀賞
ポンポンチア部:第50回バトントワーリング全国大会 金賞・最優秀賞
ダンス部:第75回全日本中学校高等学校ダンスコンクール 奨励賞
バスケットボール部:第52回全国中学校バスケットボール大会 準優勝

主な活動の状況〔中長期計画及び事業計画に対する進捗・達成状況〕

大課題	進捗度	基本施策	具体的施策	2022年度事業計画	評価	
樟蔭女子教育	47%	「知・情・意」を兼ね備えたLittle Ladyの育成	生活指導を通じた“Little Lady”の育成	挨拶、言葉遣い、身嗜みなど、集団生活におけるマナーを学校生活のあらゆる場面において指導 情報モラル教育の内容の改善 樟蔭レッスンの内容の改善	A	
			キャリア教育の実践	発達段階に応じたキャリア教育の実践	進路指導部によるキャリアホームルームの実施・改善 興味・関心や能力・適性を理解し、将来について考えることができる段階的な取り組みの実践 年間キャリア教育プログラムの効果検証	A
			人間力の育成	励まし合いや思い遣りの心を養う教育活動の実践	人権教育行事の内容の改善 自治会指導部によるクラブ活動方針の実践 樟蔭スタイルの内容の確立	A
定員充足	38%	生徒及び保護者の口コミによる広報効果の向上	満足度の向上	満足度調査の実施・結果の分析（調査検討PT） 分析結果をもとに不満点の改善（運営委員会） 生徒、保護者満足度調査の実施による満足度の把握（満足度：90%以上）	A	
			広報活動の充実	塾・中学校への効果的な広報の実施	重点塾、重点中学校、重点地域の見直し 中高のウリとアピール方法の見直し 広報担当者の訪問塾、中学の見直し	C
				メディア企画室による広報活動の充実	メディア企画室による広報手段（マスコミ、WEB）の見直し 広報ツール（パンフ、チラシ等）の見直し	C
			新たな広報活動の実施	樟蔭イングリッシュアカデミーの実施	SEAの実施と改善	B
			高校総合進学コースの特色の明確化	高校総合進学コースをSS（セルフスタディ）コースとする	高1生に導入	B
教育力の向上（FD）	46%	教員の資質の向上	授業力の向上	各プロジェクトチームによる効果検証と見直し 授業アンケートの実施と結果の活用による授業の改善 研究授業の実施による授業内容・方法の相互チェックと改善（研究授業：各教科年間2回合計18回） 管理職による教員の授業力向上に向けた授業見学及び助言指導（授業見学：各教員年間1回） 電子黒板及びメディア教室を活用したICT教育の推進（全授業の80%以上） アクティブラーニングによる授業の充実（全授業の80%以上）	A	
			教員研修の実施	管理職による定期的な研修及び面談の実施 「到達目標システム」による目標設定と到達度のチェック	A	
			進路希望の100%実現	48%	学力の向上	補習等の制度の充実
グローバル化への対応	40%	グローバル教育の実践	グローバル教育の充実	i-loungeにおけるグローバル教育の充実を図る行事の見直し 英検（準1級2名、2級30名、準2級50名、3級200名） 英語弁論大会及び英語暗唱大会 国際交流（台湾・ニュージーランドとのSkype交流） 学内留学（心理学・児童英語教育） 外国人教員による英検講座 海外研修（台湾・ニュージーランド・イギリス）	A	
サポート体制の充実	51%	キャリアサポートクラスの運営の充実	キャリアサポートクラスの運営の充実	4クラス編成の運営準備 （CSクラスの在籍者数：45名）	A	
			強化クラブの充実	外部指導員の採用	S	
ガバナンスの強化	49%	中高組織の点検と見直し	業務の見直し	各部署・各委員会・各教科で業務の見直しと課題解決に向けた取り組みの継続	B	
			会議の活性化と時間短縮	検証結果をもとに改善、会議の活性化と時間短縮	A	
			教員の授業持ち時間数の見直し	前年度の取り組みの見直しと改善	A	
		外部評価による組織の改善	外部評価の結果の現場への取り入れと履行	外部評価の結果を現場に取り入れ、履行する仕組みの見直し 前年度の評価結果の反映 年度末に外部評価委員会を実施	S	
安心・安全な環境の提供	48%	環境整備	トイレ及び教室等の改修	改善計画をもとにした不備の改善	A	
			災害対策	災害時の対応の改善	避難訓練の実施（年1回） 生徒用災害備蓄品の完備 生徒用災害備蓄品の見直し	A

大阪樟蔭女子大学附属幼稚園

幼稚園の保育方針

「未来を生きるための根っこを育てる保育」を保育方針に、子ども達が主体的に取り組める保育、受け止めて伸ばす保育を目指します。

園長 門 正博



総合学園としての教育環境



高校の教師や生徒による夏休み講座の実施、大学児童教育学部による英語教育や、健康栄養学部による食育指導等を行い、総合学園としての強みを活かしました。

子育て支援の充実



子育て支援の一環として、夏休み・冬休みの預かり保育を開始しました。また、子育て支援事業として地域の未就園のお子様を対象に園庭開放を行っており、2022年度も積極的に行いました。

主な活動の状況〔中長期計画及び事業計画に対する進捗・達成状況〕

大課題	基本施策	具体的施策	2022年度事業計画	評価	
入園者の確保	47%	教育の質向上	カリキュラムの充実	保育内容の検証と改善のサイクル定着	A
		職員の質の向上	職員間の共通理解	全職員が共通理解を図るためのミーティング実施 可視化した保育内容の更新	S
	研修の充実		現在の園内研修（園内公開保育）について、実施内容・時期の見直しと改善 外部講師の依頼	S	
	子育て支援の充実	長期休暇中の預かり保育の実施	夏・冬休みの預かりについて実施後、検証と改善	S	
		給食の増加	週3回の給食の実施	S	
	商圏エリアの拡大	車送迎の実現	本格導入の検証と改善	A	
広報活動	ポスター貼り、広告配布、Web 広告、ホームページの充実	新しい広報媒体を含め、有効な広報媒体の活用・検討	A		
未就園児の確保	33%	未就園児クラスの充実	2022年2月～5月にかけて弁当（給食）を実施し、年少クラスへの移行方法を含め検証、秋以降の実施を目標化	B	
		広報、SNSの強化	改善した広報の実行 引き続きアンケートを通して広報の効果の検証	A	
	園庭開放の充実	内容の充実	実施時に行ったアンケートや、他園の取り組みを参考に、内容の検討、充実	A	
	安心・安全の確保	48%	環境整備	点検・修理・修繕	点検シートをもとに日々の点検、必要な修理 修繕計画をもとに実行
大学・高校との連携	38%	健康栄養学科との連携	学科と連携して試行	S	
		化粧品ファッション学科との連携	学科と連携して試行	B	
	様々な学科等との連携	児童教育学科との連携	児童教育学科との連携強化	B	
		ELTC（組織変更後SILC）との連携	SILCと連携して試行	C	
		児童教育コース（高校）との連携	児童教育コースとの関係を維持する	A	
地域との連携	0%	地域交流の充実	幼稚園行事の地域開放	地域と連携して試行	E

学校法人樟蔭学園

理事会・評議員会の開催

〔理事会〕 ※出席理事者数には、意思表示者を含む				〔評議員会〕 ※出席評議員数には、意思表示者を含む				
	開催日	出席理事者数	出席監事数		開催日	出席評議員数	出席監事数	
2022年	4月21日(木)	9名	2名	2022年	5月27日(金)	23名	2名	
	5月27日(金)	9名	2名		2023年	3月28日(火)	26名	2名
	5月27日(金)	9名	2名	合計2回		2022年度の評議員定数27名 ※6月以降の評議員定数は26名		
	6月16日(木)	9名	2名					
	7月21日(木)	9名	2名					
	9月15日(木)	9名	2名					
	10月20日(木)	9名	2名					
	11月17日(木)	9名	2名					
	12月15日(木)	9名	2名					
	2023年	1月19日(木)	9名	2名				
		2月16日(木)	9名	2名				
		3月28日(火)	9名	2名				
3月28日(火)		9名	2名					
合計13回		2022年度の理事定数9名						

主な活動の状況〔中長期計画及び事業計画に対する進捗・達成状況〕

大課題	基本施策	具体的施策	2022年度事業計画	評価
建学の精神の浸透	46% 建学の精神に基づく学園ブランディングの再構築	建学の精神とその現代的解釈の学内外への浸透策の検討・実施	具現化した取り組み内容の定着 学外への発信強化	B
中高大接続	31%	各コースと学科の連携強化	連携内容の見直しと改善	C
		教育プログラムの接続	認定単位化できる授業の拡大と、単位認定制度の構築 新しい中高大接続教育プログラムにあわせた初年次教育の検討	B
	中高大の連携強化	内部進学への推進と入試制度の整備	内部校への進学メリットの拡充 新入試制度下での内部進学の魅力訴求 財務メリットの見直し 各行事の実施と内容の改善及び効果検証（中高全教員対象学部学科説明会、高3担任情報交換会、生徒対象進路説明会、学科別説明会、大学授業体験、中高保護者対象説明会、リソースを活かした連携イベント、オープンキャンパス） （内部進学者数：115名）	C
経営・ガバナンス強化	51% 理事会機能の強化	役員の職務及び責任の明確化	役員機能の強化（研修等の実施） ガバナンス・コードに沿った運営基盤の強化	C
	中期的な計画の策定	第Ⅲ期中長期計画アクションプランの実行	2022年度アクションプランの確実な実行と管理	S
	情報公開の充実	法人・教学部門双方の積極的な情報公開	積極的な公開による透明性の確保	S
働き方改革や、制度・運用の見直し	34% 時間外労働の削減	業務負荷分析による適正な人員配置と適材配置	業務負荷分析の見直し 人員と適材の配置の見直し	C
	同一労働同一賃金の導入	身分や業務に即した役割と待遇の明確化	必要に応じて労働者へ説明	A
	規程の整備	規程体系と諸規定の見直し	学園諸規程の見直し	A
		手当や申請書の見直し	就業関連手当の検討及び各種申請書の見直し	C
	危機管理対策の充実	危機管理マニュアルの見直しと危機管理体制の強化	全学的な避難訓練の実施	C

大課題	基本施策	具体的施策	2022年度事業計画	評価
人財の育成	30% 学校職員としての資 質向上	階層研修の見直し	コロナ禍におけるオンライン集合研修も視野に入れなが ら、第Ⅰ期、第Ⅱ期の研修計画の実施状況も踏まえ、求 める能力に則した階層研修を含む研修の実施	C
		OJT型（学内講師）研修の充実	次年度OJT研修の立案と実施（講師：管理職）	C
寄付金募集	26% 寄付金収入の確保	寄付に協力しやすい環境づく り	趣意書や振込方法の効果検証 その他の協力しやすい環境づくりの検討もしくは実行	B
		寄付者データの整備	寄付者データベースの運用と活用（卒業生の名簿とマッ チング）	C
知名度の向 上	44% 学園としての広報活 動の強化	学内外への情報発信力の強化	プレスリリース、SNSの配信の効果検証 （プレスリリース：40件、報道機関からの取材：25件）	A
		学園で一貫した戦略による広 報活動の充実	駅看板、駅貼り等の見直しと改善 新たな広報活動の検討	B
樟蔭愛の顕 在化	18% 卒業生（同窓生含 む）とのネットワー クの強化	ホームカミングデーの企画・ 運営	企画・運営の検証・改善 （参加者数：250名以上）	S
		同窓会との連携及び相互協力 関係の強化	卒業生向けの講演会等の企画の見直し、改善 学年会・クラス会等へのサポート体制の構築	C
		学園報「くすのき」の発行と 卒業生向けのSNS「樟蔭ファミ リ」の発信	2021年度の検証をもとに、楽しみにしてもらえるツール への改善 「樟蔭ファミリー」のインスタグラムの実施 「樟蔭ファミリー」のフェイスブックの実施	C
		卒業生のデータベースの構築 と活用	データベースの完成 卒業生名簿の管理業務を同窓会から学園側へ移管でき るよう調整	C
歴史資料の 管理	10% 歴史資料の整理と保 管	資料目録のデータベース化の 構築と活用	資料の整理 目録をもとに、データベースの構築	C
安心・安全 な教育環境 の提供	64% 環境整備	施設・設備の運営維持	施設・設備の環境を維持・保全するため、関係法令を遵 守し、法定点検・定期点検を確実に実施・報告 施設・設備等5か年計画を立案し、実施する修繕工事・改 修工事の計画を推進 施設・設備の日常的な点検に基づき事前措置を行い、異 常発生時には速やかに修繕を実施 設備中央監視システムで設備の稼働・消費状態を監視・ 制御し、効率的な設備運用管理を実施 事故・災害に対する事前の安全対策及び、被災後の復旧 対応の実施	S
		施設の耐震化	計画なし（完了）	—
		遊休不動産の活用	計画をもとに実行	C
安定した財 務基盤の確 立	48% 収支バランスの改善	毎年度の提示予算の算出及 び、実績比率による検証	目標達成状況に基づく支出状況の検証と問題点の見直し 予算決定後の稟議による支出状況の厳格化 （法人全体の構成比率/ 人件費比率：57,3% 教育研究経費比率：28,6% 管理経費比率：7,0% 他 経常収支差額比率：6,6%）	B
		施設・設備等5か年計画の検証	目標達成状況に基づく施設・設備等5か年計画の検証と問 題点の見直し	S
		遊休不動産の整理	遊休不動産の処分	計画をもとに実行

樟蔭国際学習センター（SILC）の設置

本学園では、多様性のあるキャンパスの実現に向けて、英語教育センター（ELTC）を発展的に組織変更し、2022年度より樟蔭国際学習センター（SILC）として新たにスタートしました。センターには英語や韓国語のネイティブスピーカーが常駐し、幼稚園から大学まで学園全体における「国際交流」と「国際教育」を担います。これまでにない取り組みとして、海外からの留学生を中心に SILC CAFÉ & 古着ショップをオープンする等、積極的に活動しました。



Ⅲ 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位 千円)

科目	2022年度末	2021年度末	増減	備考
資産の部				
固定資産	18,637,451	19,101,361	△ 463,910	
有形固定資産	16,300,262	16,921,967	△ 621,706	
特定資産	2,137,067	2,079,036	58,031	
その他の固定資産	200,123	100,358	99,764	
流動資産	1,938,287	2,151,681	△ 213,394	
資産の部合計	20,575,738	21,253,042	△ 677,304	
負債の部				
固定負債	4,062,285	4,330,546	△ 268,261	
流動負債	782,134	940,043	△ 157,909	
負債の部合計	4,844,419	5,270,589	△ 426,170	
純資産の部				
基本金	31,620,926	31,230,224	390,702	
1号基本金	31,292,926	30,902,224	390,702	
4号基本金	328,000	328,000	0	
繰越収支差額	△ 15,889,607	△ 15,247,771	△ 641,836	
翌年度繰越収支差額	△ 15,889,607	△ 15,247,771	△ 641,836	
純資産の部合計	15,731,319	15,982,453	△ 251,134	
負債及び純資産の部合計	20,575,738	21,253,042	△ 677,304	
減価償却額の累計額の合計	15,966,824	15,168,479	798,345	
基本金未組入額	922,486	1,133,596	△ 211,110	

注) 千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

貸借対照表の主な内容は、次の通りです。

【資産の部】

- 有形固定資産・・・当年度における、減価償却額の増額により減額。
- 特定資産・・・主に、減価償却引当特定資産の増額による増額。
- その他の固定資産・・・主に、有価証券等の増額による増額。
- 流動資産・・・主に、現金預金、未収入金等の減額による減額。

【負債の部】

- 固定負債・・・主に、返済期限が1年以内の長期借入金を短期借入金への振替による減額。
- 流動負債・・・主に、未払金、預り金等の減額による減額。

【純資産の部】

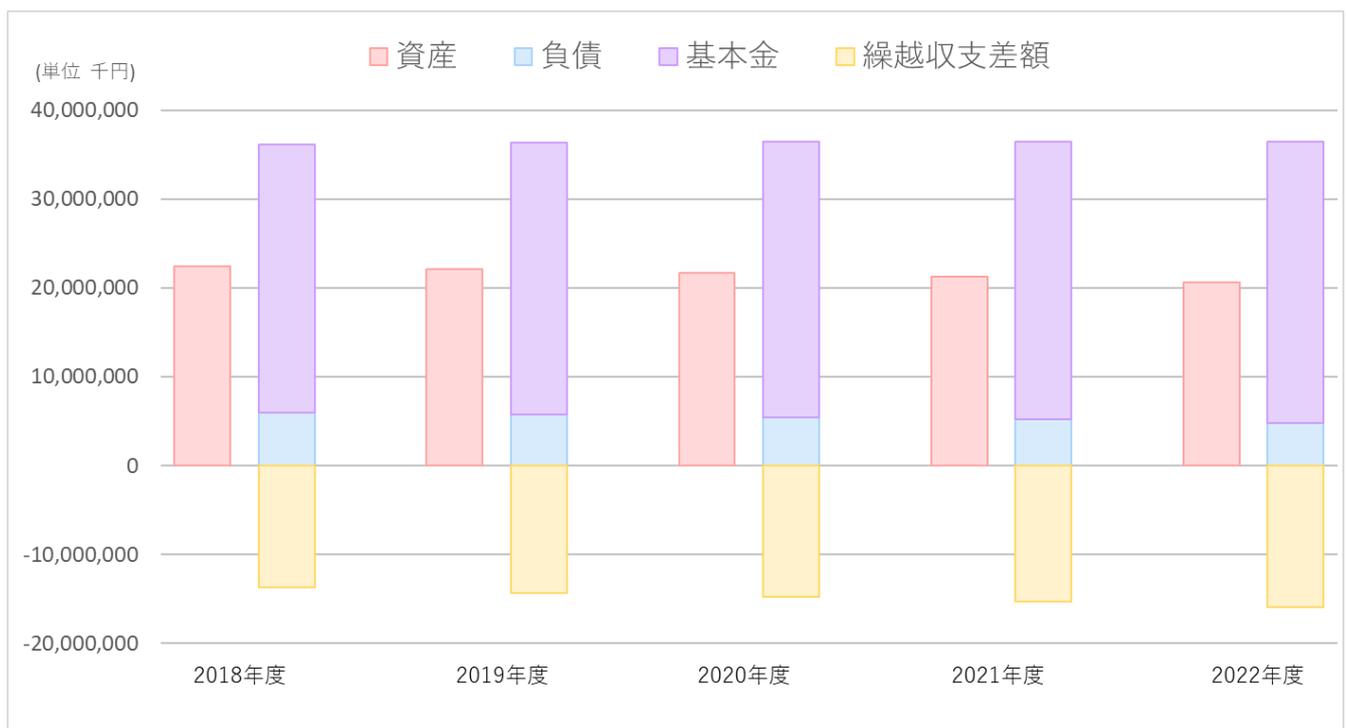
- 基本金・・・本年度の施設設備の充実及び過年度未組入れに係る当期組入による増額。
- 繰越収支差額・・・前年度より641,836千円減額し△15,889,607千円となりました。

貸借対照表の経年比較

(単位 千円)

科 目	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
資産の部					
固定資産	20,671,134	20,325,973	19,690,414	19,101,361	18,637,451
有形固定資産	18,686,904	18,254,513	17,575,713	16,921,967	16,300,262
特定資産	1,893,316	1,960,715	2,013,219	2,079,036	2,137,067
その他の固定資産	90,914	110,746	101,483	100,358	200,123
流動資産	1,726,518	1,756,961	2,011,721	2,151,681	1,938,287
資産の部合計	22,397,652	22,082,934	21,702,136	21,253,042	20,575,738
負債の部					
固定負債	5,105,311	4,878,686	4,591,695	4,330,546	4,062,285
流動負債	909,939	847,500	877,225	940,043	782,134
負債の部合計	6,015,250	5,726,185	5,468,920	5,270,589	4,844,419
純資産の部					
基本金	30,087,019	30,646,868	30,961,797	31,230,224	31,620,926
1号基本金	29,759,019	30,318,868	30,633,797	30,902,224	31,292,926
4号基本金	328,000	328,000	328,000	328,000	328,000
繰越収支差額	△ 13,704,617	△ 14,290,120	△ 14,728,581	△ 15,247,771	△ 15,889,607
翌年度繰越収支差額	△ 13,704,617	△ 14,290,120	△ 14,728,581	△ 15,247,771	△ 15,889,607
純資産の部合計	16,382,402	16,356,749	16,233,216	15,982,453	15,731,319
負債及び純資産の部合計	22,397,652	22,082,934	21,702,136	21,253,042	20,575,738
減価償却額の累計額の合計	12,905,179	13,655,002	14,445,284	15,168,479	15,966,824
基本金未組入額	1,766,926	1,555,816	1,344,706	1,133,596	922,486

注) 千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。



イ) 財務比率の経年比較

(単位 %)

比率名		算式	2018	2019	2020	2021	2022
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	純資産 / (総負債 + 純資産)	73.1 (87.5)	74.1 (87.7)	74.8 (87.9)	75.2 (87.7)	76.5
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 / (総負債 + 純資産)	-61.2 (-19.8)	-64.7 (-20.0)	-67.9 (-20.5)	-71.7 (-20.5)	-77.2
	基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	94.5 (97.8)	95.2 (97.4)	95.8 (97.7)	96.5 (97.4)	97.2
長期資金で固定資産は賅われているか	固定比率	固定資産 / 純資産	126.2 (95.3)	124.3 (96.6)	121.3 (95.3)	119.5 (95.3)	118.5
	固定長期適合率	固定資産 / (純資産 + 固定負債)	96.2 (88.3)	95.7 (89.7)	94.6 (88.6)	94.0 (88.3)	94.2
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	92.3 (83.5)	92.0 (84.8)	90.7 (83.8)	89.9 (83.6)	90.6
	有形固定資産構成比率	有形固定資産 / 総資産	83.4 (59.8)	82.7 (59.2)	81.0 (58.5)	79.6 (57.2)	79.2
	特定資産構成比率	特定資産 / 総資産	8.5 (20.5)	8.9 (21.8)	9.3 (21.5)	9.8 (22.6)	10.4
	流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	7.7 (16.5)	8.0 (15.2)	9.3 (16.2)	10.1 (16.4)	9.4
	減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く) / 減価償却資産取得価額(図書を除く)	50.0 (53.2)	52.3 (53.9)	54.9 (55.0)	57.3 (56.0)	59.8
負債に備える資産の蓄積がされているか	内部留保資産比率	(運用資産 - 総負債) / 総資産	-11.7 (24.4)	-9.8 (25.5)	-7.8 (26.0)	-6.5 (27.0)	-4.1
	運用資産余裕比率(※)	(運用資産 - 外部負債) / 経常支出	0.0 (1.4)	0.1 (1.5)	0.1 (1.5)	0.2 (1.6)	0.3
	流動比率	流動資産 / 流動負債	189.7 (303.0)	207.3 (278.3)	229.3 (300.4)	228.9 (306.1)	247.8
	前受金保有率	現金預金 / 前受金	301.2 (459.1)	365.0 (436.4)	485.0 (451.5)	548.0 (476.7)	533.9
	退職給与引当金特定資産保有率	退職給与引当金 / 退職給与引当金	25.0 (54.6)	25.0 (57.2)	25.0 (57.3)	25.0 (62.1)	25.0
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債 / (総負債 + 純資産)	22.8 (7.0)	22.1 (6.8)	21.2 (6.7)	20.4 (7.0)	19.7
	流動負債構成比率	流動負債 / (総負債 + 純資産)	4.1 (5.5)	3.8 (5.5)	4.0 (5.4)	4.4 (5.4)	3.8
	総負債比率	総負債 / 総資産	26.9 (12.5)	25.9 (12.3)	25.2 (12.1)	24.8 (12.3)	23.5
	負債比率	総負債 / 純資産	36.7 (14.2)	35.0 (14.0)	33.7 (13.7)	33.0 (14.1)	30.8
運用資産の保有状況はどうか	積立率	22.9 (69.9)	22.8 (70.3)	23.1 (69.3)	22.9 (70.3)	22.5	

() は、日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」による全国大学法人規模別(3~5千人)比率

(※) 運用資産余裕比率については、[単位 年]である。

■ 運用資産 = 特定資産 + 有価証券 + 現金預金 ■ 外部負債 = 借入金(固定・流動) + 未払金

■ 要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 2号基本金 + 3号基本金

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日)

(単位 千円)

科 目	2022年度		差異	備考
	予算額	決算額		
収入の部				
学生生徒等納付金収入	3,487,240	3,488,474	△ 1,234	
手数料収入	29,452	30,335	△ 883	
寄付金収入	55,560	55,560	0	
補助金収入	851,717	899,771	△ 48,054	
資産売却収入	9,761	9,762	△ 1	
付随事業・収益事業収入	24,517	21,192	3,325	
受取利息・配当金収入	51,249	51,246	3	
雑収入	152,870	159,468	△ 6,598	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	200,756	200,015	741	
その他の収入	356,537	354,988	1,549	
資金収入調整勘定	△ 334,008	△ 357,629	23,621	
前年度繰越支払資金	1,218,049	1,218,049	0	
収入の部合計	6,103,700	6,131,230	△ 27,530	
支出の部				
人件費支出	2,571,905	2,571,905	0	
教育研究経費支出	1,295,278	1,205,547	89,732	
管理経費支出	345,060	292,229	52,832	
借入金等利息支出	12,945	12,944	1	
借入金等返済支出	211,110	211,110	0	
施設関係支出	271,642	269,483	2,159	
設備関係支出	42,575	40,695	1,880	
資産運用支出	324,469	324,469	0	
その他の支出	361,748	361,652	96	
[予備費]	(55,354)		24,646	
	24,646			
資金支出調整勘定	△ 224,985	△ 226,756	1,771	
翌年度繰越支払資金	867,307	1,067,952	△ 200,645	
支出の部合計	6,103,700	6,131,230	△ 27,530	

注) 千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

資金収支計算書(予算との対比)の主な内容は、次の通りです。

【資金収入の部】

主に、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入、雑収入において見込みより増額、付随事業・収益事業収入、前受金収入、その他の収入において見込みより減額となりました。資金収入の部は、見込みより27,530千円増額の4,913,181千円となり、前年度繰越支払資金を含めた資金収入の部としましては6,131,230千円となりました。

【資金支出の部】

主に、予備費を含め教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、設備関係支出、その他の支出において見込みより減額となりました。資金支出の部としましては、翌年度繰越支払資金を除き見込みより173,115千円減額し5,063,278千円となりました。

【翌年度繰越支払資金】

上記の結果、翌年度繰越支払資金は1,067,952千円となりました。

資金収支内訳表（2022年4月1日から2023年3月31日）

（単位 千円）

科目	学校法人	大阪樟蔭 女子大学	樟 蔭 高等学校	樟 蔭 中学校	大阪樟蔭 女子大学 附属幼稚園	総計
収入の部						
学生生徒等納付金収入	0	2,979,153	311,750	154,679	42,892	3,488,474
手数料収入	0	21,147	6,637	2,276	275	30,335
寄付金収入	0	35,242	12,093	7,028	1,197	55,560
補助金収入	0	490,162	306,544	68,897	34,168	899,771
資産売却収入	9,762	0	0	0	0	9,762
付随事業・収益事業収入	2,355	12,726	0	0	6,111	21,192
受取利息・配当金収入	10,577	29,767	6,978	2,613	1,312	51,246
雑収入	27,574	54,758	70,017	6,340	780	159,468
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
収入の部合計	50,268	3,622,954	714,019	241,832	86,735	4,715,808
支出の部						
人件費支出	112,970	1,674,668	563,930	174,781	45,557	2,571,905
教育研究経費支出	387	977,872	143,982	56,490	26,815	1,205,547
管理経費支出	1,478	232,608	34,548	13,899	9,696	292,229
借入金等利息支出	0	12,944	0	0	0	12,944
借入金等返済支出	0	211,110	0	0	0	211,110
施設関係支出	0	212,007	37,668	14,105	5,703	269,483
設備関係支出	155	33,898	4,342	1,627	673	40,695
支出の部合計	114,990	3,355,107	784,470	260,901	88,444	4,603,912

注）千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

資金収支計算書の経年比較

(単位 千円)

科目	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
収入の部					
学生生徒等納付金収入	3,727,272	3,756,874	3,868,860	3,697,474	3,488,474
手数料収入	49,876	52,454	34,320	33,624	30,335
寄付金収入	60,887	68,133	48,765	41,212	55,560
補助金収入	830,864	791,944	1,007,719	1,024,765	899,771
資産売却収入	368,362	184,708	8,203	215,676	9,762
付随事業・収益事業収入	29,272	26,765	19,358	21,586	21,192
受取利息・配当金収入	34,847	34,573	24,415	34,490	51,246
雑収入	188,121	108,166	130,553	194,120	159,468
借入金等収入	0	0	0	5,771	0
前受金収入	279,851	276,585	239,739	222,273	200,015
その他の収入	255,583	255,459	231,895	282,491	354,988
資金収入調整勘定	△ 459,766	△ 381,030	△ 446,422	△ 529,762	△ 357,629
前年度繰越支払資金	1,226,636	842,808	1,009,616	1,162,636	1,218,049
収入の部合計	6,591,805	6,017,439	6,177,020	6,406,355	6,131,230
支出の部					
人件費支出	2,934,518	2,864,225	2,824,943	2,900,551	2,571,905
教育研究経費支出	854,905	924,649	1,189,692	1,160,179	1,205,547
管理経費支出	338,754	352,835	345,476	308,017	292,229
借入金等利息支出	18,512	16,111	15,055	14,003	12,944
借入金等返済支出	461,110	211,110	211,110	216,881	211,110
施設関係支出	335,256	295,910	212,958	247,319	269,483
設備関係支出	87,977	138,852	59,808	75,447	40,695
資産運用支出	624,818	134,348	166,030	330,866	324,469
その他の支出	360,666	272,479	213,538	276,279	361,652
資金支出調整勘定	△ 267,519	△ 202,696	△ 224,226	△ 341,236	△ 226,756
翌年度繰越支払資金	842,808	1,009,616	1,162,636	1,218,049	1,067,952
支出の部合計	6,591,805	6,017,439	6,177,020	6,406,355	6,131,230

注) 千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

活動区分資金収支計算書の経年比較

(単位 千円)

科目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,727,272	3,756,874	3,868,860	3,697,474	3,488,474
		手数料収入	49,876	52,454	34,320	33,624	30,335
		特別寄付金収入	26,920	27,430	24,271	22,238	38,422
		一般寄付金収入	17,532	25,512	17,555	15,225	16,146
		経常費等補助金収入	823,004	791,944	980,105	930,724	899,771
		付随事業収入	29,272	26,765	19,358	21,586	21,192
		雑収入	188,121	108,166	130,553	194,120	159,468
		教育活動資金収入計	4,861,997	4,789,145	5,075,022	4,914,992	4,653,808
	支出	人件費支出	2,934,518	2,864,225	2,824,943	2,900,551	2,571,905
		教育研究経費支出	854,905	924,649	1,189,692	1,160,179	1,205,547
		管理経費支出	338,754	352,835	324,618	308,017	292,229
		教育活動資金支出計	4,128,177	4,141,709	4,339,253	4,368,747	4,069,681
	差引		733,820	647,436	735,769	546,245	584,127
	調整勘定等		△ 68,572	△ 5,367	△ 67,537	26,980	△ 68,141
教育活動資金収支差額		665,248	642,069	668,232	573,224	515,986	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	16,435	15,191	6,939	3,748	992
		施設設備補助金収入	7,860	0	27,614	94,041	0
		引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0
		施設設備売却収入	0	0	0	0	0
		施設整備等活動資金収入計	24,295	15,191	34,553	97,789	992
	支出	施設関係支出	335,256	295,910	212,958	247,319	269,483
		設備関係支出	87,977	138,852	59,808	75,447	40,695
		引当特定資産繰入支出	73,388	69,278	74,983	79,028	72,319
		施設整備等活動資金支出計	496,621	504,040	347,749	401,794	382,496
	差引		△ 472,326	△ 488,849	△ 313,196	△ 304,005	△ 381,505
調整勘定等		△ 7,860	7,860	△ 27,614	△ 66,427	94,041	
施設整備等活動資金収支差額		△ 480,186	△ 480,989	△ 340,810	△ 370,432	△ 287,464	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		185,062	161,080	327,422	202,792	228,523	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	0	0	5,771	0
		有価証券売却収入	368,362	184,708	8,203	215,676	9,762
		引当特定資産取崩収入	75,518	70,309	84,040	103,555	66,126
		貸付金回収収入 その他	1,626	12,421	47,010	14,239	594
		小計	445,506	267,438	139,253	339,241	76,482
	支出	受取利息・配当金収入	34,847	34,573	24,415	34,490	51,246
		その他の活動資金収入計	480,353	302,011	163,668	373,731	127,728
		借入金等返済支出	461,110	211,110	211,110	216,881	211,110
		有価証券購入支出	485,000	0	0	200,000	200,000
		引当特定資産繰入支出	66,430	65,070	91,047	51,838	52,150
		貸付金支払支出 その他	18,191	3,992	0	38,507	30,065
		小計	1,030,731	280,172	302,157	507,225	493,325
		借入金等利息支出	18,512	16,111	15,055	14,003	12,944
	過年度修正支出	0	0	20,858	0	0	
	その他の活動資金支出計	1,049,243	296,283	338,071	521,228	506,269	
	差引		△ 568,890	5,728	△ 174,403	△ 147,497	△ 378,541
調整勘定等		0	0	0	118	△ 78	
その他の活動資金収支差額		△ 568,890	5,728	△ 174,403	△ 147,379	△ 378,619	
支払資金増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		△ 383,828	166,808	153,020	55,413	△ 150,097	

注) 千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

イ) 財務比率の経年比較

(単位 %)

比率名		算式	2018	2019	2020	2021	2022
経営判断	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	13.7	13.4	13.2	11.7	11.1
			(12.3)	(12.5)	(12.8)	(14.5)	

() は、日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」による全国大学法人規模別 (3~5千人) 比率

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書(2022年4月1日から2023年3月31日)

(単位 千円)

科目	2022年度		増減	備考		
	予算額	決算額				
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,487,240	3,488,474	△ 1,234	
		手数料	29,452	30,335	△ 883	
		寄付金	54,569	54,568	1	
		経常費等補助金	851,717	899,771	△ 48,054	
		付随事業収入	24,517	21,192	3,325	
		雑収入	153,188	159,654	△ 6,466	
		教育活動収入計	4,600,683	4,653,994	△ 53,311	
	支出	人件費	2,560,116	2,514,755	45,361	
		教育研究経費	2,100,802	2,010,637	90,165	
		管理経費	408,538	355,706	52,832	
徴収不能額等		2,961	2,961	0		
教育活動支出計	5,072,417	4,884,059	188,358			
教育活動収支差額		△ 471,734	△ 230,065	△ 241,669		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	51,249	51,246	3	
	収入	教育活動外収入計	51,249	51,246	3	
	支出	借入金等利息	12,945	12,944	1	
		教育活動外支出計	12,945	12,944	1	
教育活動外収支差額		38,304	38,302	2		
経常収支差額		△ 433,430	△ 191,763	△ 241,667		
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	3,837	4,125	△ 288	
		特別収入計	3,837	4,125	△ 288	
	支出	資産処分差額	63,497	63,496	1	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	63,497	63,496	1	
特別収支差額		△ 59,660	△ 59,371	△ 289		
[予備費]	(75,149)			4,851		
基本金組入前当年度収支差額		△ 497,941	△ 251,134	△ 246,807		
基本金組入額合計		△ 391,202	△ 390,702	△ 500		
当年度収支差額		△ 889,143	△ 641,836	△ 247,307		
前年度繰越収支差額		△ 15,247,771	△ 15,247,771	0		
基本金取崩額		0	0	0		
翌年度繰越収支差額		△ 16,136,914	△ 15,889,607	△ 247,307		
(参考)						
事業活動収入計		4,655,769	4,709,365	△ 53,596		
事業活動支出計		5,153,710	4,960,499	193,211		

注) 千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

事業活動収支計算書(予算との対比)の主な内容は、次の通りです。

【経常収支】

教育活動収入は、学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金、雑収入において見込みより 53,311 千円増額となりました。
 教育活動支出は、人件費、教育研究経費、管理経費において見込みより 188,358 千円減額となりました。
 教育活動外収入及教育活動外支出は、ほぼ計画通りとなりました。
 結果、経常収支差額において見込みより 241,667 千円改善し △191,763 千円となりました。

【特別収支】

特別収支は、ほぼ計画通りとなりました。

【基本金組入前当年度収支差額】

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は、見込みより 246,807 千円増額の △251,134 千円となりました。

事業活動収支内訳表（2022年4月1日から2023年3月31日）

（単位 千円）

科目		学校法人	大阪樟蔭 女子大学	樟 蔭 高等学校	樟 蔭 中学校	大阪樟蔭 女子大学 附属幼稚園	総計	
教育活動 収支	収入	学生生徒等納付金	0	2,979,153	311,750	154,679	42,892	3,488,474
		手数料	0	21,147	6,637	2,276	275	30,335
		寄付金	0	34,250	12,093	7,028	1,197	54,568
		経常費等補助金	0	490,162	306,544	68,897	34,168	899,771
		付随事業収入	2,355	12,726	0	0	6,111	21,192
		雑収入	27,574	54,758	70,176	6,366	780	159,654
		教育活動収入計	29,929	3,592,196	707,200	239,246	85,423	4,653,994
	支出	人件費	65,456	1,704,246	529,052	169,778	46,222	2,514,755
		教育研究経費	387	1,623,383	248,984	96,469	41,413	2,010,637
		管理経費	1,986	287,537	40,005	15,855	10,324	355,706
徴収不能額等		0	2,961	0	0	0	2,961	
教育活動支出計		67,829	3,618,127	818,041	282,102	97,960	4,884,059	
教育活動収支差額		△ 37,901	△ 25,932	△ 110,841	△ 42,856	△ 12,537	△ 230,065	
教育活動外 収支	収入	受取利息・配当金	10,577	29,767	6,978	2,613	1,312	51,246
		教育活動外収入計	10,577	29,767	6,978	2,613	1,312	51,246
	支出	借入金等利息	0	12,944	0	0	0	12,944
		教育活動外支出計	0	12,944	0	0	0	12,944
教育活動外収支差額		10,577	16,822	6,978	2,613	1,312	38,302	
経常収支差額		△ 27,323	△ 9,109	△ 103,862	△ 40,243	△ 11,225	△ 191,763	
特別 収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	4,121	3	1	0	4,125
		特別収入計	0	4,121	3	1	0	4,125
	支出	資産処分差額	0	63,445	37	14	0	63,496
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
		特別支出計	0	63,445	37	14	0	63,496
特別収支差額		0	△ 59,324	△ 34	△ 13	0	△ 59,371	
基本金組入前当年度収支差額		△ 27,323	△ 68,433	△ 103,897	△ 40,256	△ 11,225	△ 251,134	
基本金組入額合計		△ 155	△ 340,129	△ 31,817	△ 12,607	△ 5,994	△ 390,702	
当年度収支差額		△ 27,478	△ 408,562	△ 135,714	△ 52,863	△ 17,219	△ 641,836	
（参考）								
事業活動収入計		40,506	3,626,084	714,181	241,860	86,735	4,709,365	
事業活動支出計		67,829	3,694,517	818,078	282,116	97,960	4,960,499	

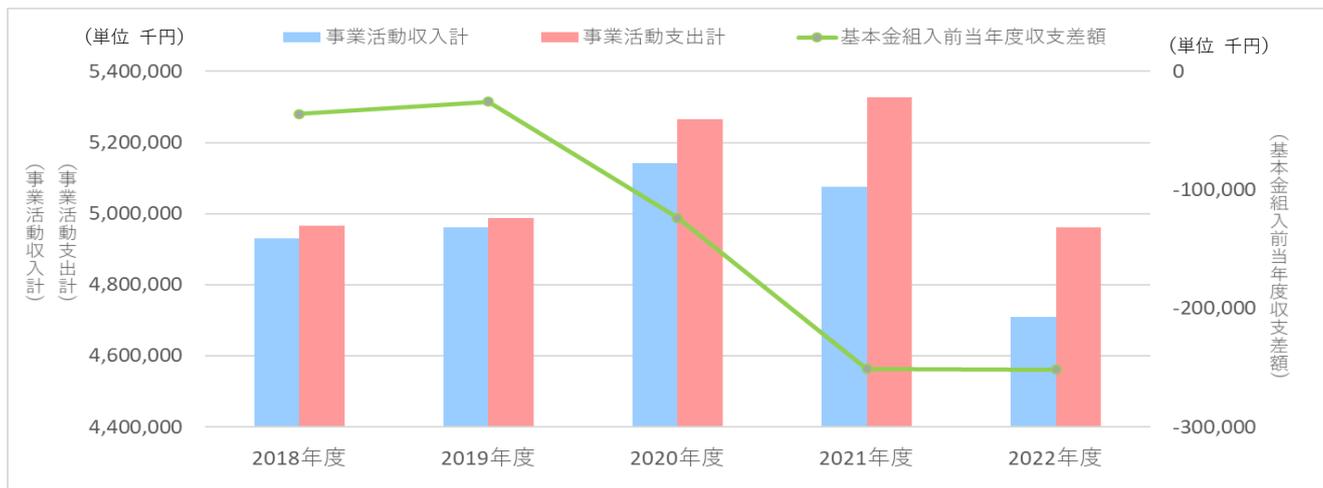
注）千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

事業活動収支計算書の経年比較

(単位 千円)

科目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,727,272	3,756,874	3,868,860	3,697,474	3,488,474
		手数料	49,876	52,454	34,320	33,624	30,335
		寄付金	44,667	53,286	42,096	37,463	54,568
		経常費等補助金	823,004	791,944	980,105	930,724	899,771
		付随事業収入	29,272	26,765	19,358	21,586	21,192
		雑収入	189,516	108,166	131,544	194,167	159,654
		教育活動収入計	4,863,607	4,789,489	5,076,284	4,915,038	4,653,994
	支出	人件費	2,915,612	2,848,710	2,749,062	2,850,512	2,514,755
		教育研究経費	1,622,715	1,710,223	1,958,685	1,955,201	2,010,637
		管理経費	391,625	409,210	384,889	371,656	355,706
徴収不能額等		48	1,636	0	1,707	2,961	
教育活動支出計	4,930,000	4,969,779	5,092,637	5,179,075	4,884,059		
教育活動収支差額		△ 66,393	△ 180,290	△ 16,353	△ 264,037	△ 230,065	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	34,847	34,573	24,415	34,490	51,246
		教育活動外収入計	34,847	34,573	24,415	34,490	51,246
	支出	借入金等利息	18,512	16,111	15,055	14,003	12,944
		教育活動外支出計	18,512	16,111	15,055	14,003	12,944
教育活動外収支差額		16,335	18,462	9,359	20,488	38,302	
経常収支差額		△ 50,058	△ 161,828	△ 6,994	△ 243,549	△ 191,763	
特別収支	収入	資産売却差額	0	115,225	0	24,981	0
		その他の特別収入	31,760	21,974	40,851	101,187	4,125
		特別収入計	31,760	137,199	40,851	126,168	4,125
	支出	資産処分差額	17,572	1,024	136,532	109,239	63,496
		その他の特別支出	0	0	20,858	24,143	0
特別支出計	17,572	1,024	157,390	133,381	63,496		
特別収支差額		14,188	136,175	△ 116,539	△ 7,213	△ 59,371	
基本金組入前当年度収支差額		△ 35,870	△ 25,653	△ 123,533	△ 250,763	△ 251,134	
基本金組入額合計		△ 760,919	△ 559,849	△ 314,929	△ 318,651	△ 390,702	
当年度収支差額		△ 796,789	△ 585,502	△ 438,462	△ 569,414	△ 641,836	
(参考)							
事業活動収入計		4,930,214	4,961,261	5,141,550	5,075,697	4,709,365	
事業活動支出計		4,966,084	4,986,914	5,265,082	5,326,459	4,960,499	
経常収入		4,898,454	4,824,062	5,100,699	4,949,529	4,705,240	
経常支出		4,948,512	4,985,890	5,107,693	5,193,078	4,897,003	

注) 千円単位で表示するにあたり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。



イ) 財務比率の経年比較

(単位 %)

比率名		算式	2018	2019	2020	2021	2022
経営状況	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	-0.7	-0.5	-2.4	-4.9	-5.3
			(4.0)	(4.9)	(5.5)	(5.8)	
収入構成	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	76.1	77.9	75.8	74.7	74.1
			(46.3)	(54.5)	(53.5)	(51.5)	
	寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	1.4	1.5	1.1	0.9	1.2
			(1.6)	(2.2)	(2.1)	(1.5)	
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 / 経常収入	0.9	1.1	0.8	0.8	1.2
		(1.1)	(1.1)	(1.2)	(1.1)		
補助金比率	補助金 / 事業活動収入	16.9	16.0	19.6	20.2	19.1	
		(10.9)	(11.8)	(14.9)	(14.3)		
経常補助金比率	教育活動収支の補助金 / 経常収入	16.8	16.4	19.2	18.8	19.1	
		(10.4)	(11.5)	(14.6)	(13.9)		
支出構成	人件費比率	人件費 / 経常収入	59.5	59.1	53.9	57.6	53.4
			(49.5)	(51.9)	(49.9)	(49.0)	
	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	33.1	35.5	38.4	39.5	42.7
			(39.8)	(36.7)	(37.9)	(37.5)	
	管理経費比率	管理経費 / 経常収入	8.0	8.5	7.5	7.5	7.6
		(7.2)	(8.1)	(7.3)	(7.2)		
借入金等利息比率	借入金等利息 / 経常収入	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	
		(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)		
基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	15.4	11.3	6.1	6.3	8.3	
		(10.0)	(10.4)	(9.7)	(9.2)		
収支 バランス	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	78.2	75.8	71.1	77.1	72.1
			(106.8)	(95.3)	(93.3)	(95.1)	
	基本金組入後収支比率	事業活動支出 / (事業活動収入 - 基本金組入額)	119.1	113.3	109.1	112.0	114.9
			(106.7)	(106.2)	(104.6)	(103.7)	
経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	-1.0	-3.4	-0.1	-4.9	-4.1	
		(3.3)	(3.1)	(4.7)	(6.1)		
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	-1.4	-3.8	-0.3	-5.4	-4.9	
		(2.3)	(1.8)	(3.5)	(4.7)		

() は、日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」による全国大学法人規模別 (3~5千人) 比率

(2) その他の状況

1. 有価証券の状況

(単位：円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	1,450,000,000	1,309,315,000	△ 140,685,000
社債	306,512,000	294,070,000	△ 12,442,000
投資信託	581,093,844	553,127,899	△ 27,965,945
合計	2,337,605,844	2,156,512,899	△ 181,092,945
時価のない有価証券	9,614,900		
有価証券合計	2,347,220,744		

2. 借入金の状況

(単位：円)

借入先	期末残高	利率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	550,000,000	0.5%	2033年9月15日
日本私立学校振興・共済事業団	1,933,320,000	0.5%	2034年9月15日
合計	2,483,320,000		

3. 学校債の状況

学校債の発行はありません。

4. 寄付金の状況

(単位：円)

特別寄付金	一般寄付金	現物寄付金	合計
39,414,161	16,145,536	3,133,490	58,693,187

5. 補助金の状況

(単位：円)

	経常費補助金	授業料等減免費交付金	授業料支援補助金
大学	256,228,000	233,290,600	
高校	216,494,000		88,503,801
中学校	68,492,000		
幼稚園	29,336,000		

※大学の経常費補助金には、特別補助を含む

6. 収益事業の状況

収益事業はありません。

7. 関連当事者等との取引の状況

(1) 関連当事者

(単位：円)

役員等の名称	関係内容	取引内容	取引金額（期末残高）
理事長 森 眞太郎	設備の賃借	無償の土地借用 ※1	0
理事長 森 眞太郎	設備の賃貸	理事長公舎の賃貸料 ※1	1,320,000
理事長 森 眞太郎		日本私立学校振興・共済事業団からの借入に対する被保証 ※2	(2,483,320,000)

※1 設備の賃貸借は、学園の円滑な運営・社会情勢等を勘案した上で協議し、決定しています。

※2 校舎建設に係る日本私立学校振興・共済事業団と当法人との金銭消費貸借及び抵当権設定契約証書において、当法人と連帯して債務を負っています。

(2) 出資会社

(単位：円)

出資会社	樟蔭エンタープライズ 株式会社		
事業内容	施設保守管理、清涼飲料水・事務用品等販売 他		
資本金	9,500,000		
出資割合	100%		
取引内容	当該会社からの受入額	寄付金	16,800,000
		施設設備利用料	849,908
	当該会社への支払額	施設保守管理料 他	14,856,283
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていません。		

8. 学校法人間財務取引

学校法人間財務取引はありません。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

経営状況の分析、経営上の成果

2022年度業活動収支計算書において、企業会計でいう当期純損益に相当する基本金組入前当年度収支差額は、マイナス(△)251,134千円となり、当該年度の臨時的な収支バランスの要素を除いた経常収支差額は、マイナス(△)191,763千円となりました。経常収支差額は、各部門が予算の重要性を認識し、予算執行の適正化を進めたこと等もあり、当初予算から大幅に改善し、前年度からは20%強の改善とはなりましたが、2020年度にマイナス(△)6,994千円として大幅な改善が実現できて以降、学生生徒数減による学生生徒等納付金収入の減少が大きく影響したこと等を以て、厳しい結果が続くこととなりました。

一方、近年、文部科学省が重要視している運用資産(現金預金、特定資産、有価証券の計)と外部負債(借入金、未払金の計)の関係については、その差額(運用資産-外部負債)は4ヶ年度連続でプラスとなり、運用資産が外部負債を上回る状態が恒常化しています。しかし、積立率(運用資産÷要積立額)22.5%や特定資産構成比率(特定資産÷総資産)10.4%は、全国平均(2021年度の同規模大学法人比率)に比べて大きく下回っており、運用資産の絶対額の増加が必要となっています。

その他、長期的な財務の健全性をみる純資産構成比率(純資産÷(総負債+純資産))は76.5%で、全国平均と比べると若干低くなっていますが、他人資金とのボーダーである50%を基準に見て十分上回っています。また、短期的な財務の健全性をみる流動比率(流動資産÷流動負債)は247.8%で、4ヶ年度前より約30%良くなっており、流動資産が流動負債を十分に上回っていますので、資金流動性に不安は生じていない状況です。

その他、財務比率の経年変化や決算内容の詳細については、本報告書「Ⅲ財務の概要」をご確認ください。

経営上の課題・今後の方針・対応方策

重要指標の一つである「経常収支差額」について、2ヶ年度前に大きく改善したものの依然マイナスであり、このプラス転換が最大且つ喫緊の課題です。そのためには、教職協働のもと学生生徒募集活動に今以上に重点を置き、学生生徒数を安定的に確保していくことが必要で、同時に、建学の精神、及び文理融合やAIといった大きなファクターが表出している現状を見据えたうえで、学生生徒確保に絶対条件となる学びの内容について、時代のニーズにマッチングした魅力あるものへ拡充あるいは転換していくことが必要だと考えます。

また、2022年度において、翌年度予算立案方法や資産運用の一部見直しを行いました。今後更に、寄付金収入の増加や競争的資金獲得に向けた取り組みの強化、資産運用方針の再検討等によって収入の多様化を図っていき、一方で、人員計画、施設設備計画を多角的検証のもと見直して、人件費、経費について支出を抑制しつつメリハリのある財政計画としていかなばなりません。

現在、第Ⅲ期中長期計画を履行していますが、適宜状況に合わせて計画修正を行いつつ、翌年度乃至翌々年度には第Ⅳ期中長期計画を立案していくこととなりますので、現状を俯瞰したうえで本学園存在の礎となる建学の精神を近未来にどう反映させていくのかを真摯に考えていきます。



学校法人 樟蔭学園

〒577-8550 大阪府東大阪市菱屋西4丁目2番26号
TEL.06-6723-8183 FAX.06-6723-8263